

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	次世代育成支援行動計画策定費	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	西谷 浩美	内線	3811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	次世代育成支援行動計画策定費(03-02-01-01-11-01)				
事務事業の種類	新規事業	(22年度 21年度)	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	15 年度	根拠	次世代育成支援対策推進法第8条
終期設定	有	無	年度	法令等	次世代育成支援行動計画推進委員会設置要綱
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	次世代育成支援対策推進法に基づき、次代を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境を整備するため、地域における子育て支援、親子の健康の確保、子どもの教育環境や生活環境の整備、職業生活と家庭生活との両立推進など、総合的な子育て支援対策の行動計画を5年を1期として策定し、その実施状況を毎年公表する。				
対象者等	区民				
内容	<p>前期行動計画（平成17年3月策定 期間：平成17～21年度） 策定の経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度にサービスの量的・質的なニーズを把握するため調査を実施 ・平成16年5月、荒川区次世代育成支援対策推進本部の設置(現 少子化対策本部) ・説明会の開催等により住民の意見を反映 ・策定後、計画を公表 <p>後期行動計画（平成22年3月策定 期間：平成22～26年度） 策定の経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年3月に子育て支援サービスのニーズを把握するため調査を実施 ・平成21年7月次世代育成支援行動計画策定委員会の設置 ・子育て関連団体、子育て支援モニターから意見聴取 ・策定後、計画を公表 <p>計画の内容 基本理念「みんなで応援 いきいき子育て inあらかわ」 3つの要素：社会全体で支援する・地域で互いに支えあう・親子が自ら成長する</p> <p>実施状況の公表 次世代育成支援行動計画推進委員会を設置し、実施状況の把握及び検証を行う。</p> <p>次世代育成支援対策交付金 行動計画に基づく実施事業に対して国から交付される。</p>				
経過	<p>平成15年7月9日 次世代育成支援対策推進法成立</p> <p>平成15年12月 子育てに関するアンケート調査実施 就学前児童保護者1600人・小学1～3年生保護者800人・女性20～34歳1600人</p> <p>平成17年3月 前期行動計画策定 以後、毎年度、実施状況の公表</p> <p>平成21年3月 後期行動計画策定のためのニーズ調査実施 就学前児童保護者1800人・小学1～3年生保護者800人</p> <p>平成22年3月 後期行動計画策定</p> <p>平成22年8月 次世代育成支援行動計画推進委員会 設置予定</p>				
必要性	法律に基づき、すべての自治体が計画を策定し、実施状況を公表することが求められている。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	689	744	0	0	2,050	376	499	
決算額（22年度は見込み）	0	488	0	0	1,594	337	499	
人件費		862	427	427	546	3,258		
【事務分担当量】（%）		10	5	5	10	40		
合計（+）	0	1,350	427	427	2,140	3,595	499	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	1,350	427	427	2,140	3,595	499	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	次世代育成支援行動計画（前期）	策定	実施	実施	実施	実施	実施	
	次世代育成支援行動計画（後期）					調査	策定	実施
	前年度事業の実施状況の公表			公表	公表	公表	公表	公表
	次世代育成支援対策交付金（千円）		29,690	23,611	32,316	36,118	32,507	32,561

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	報償費	46	報償費	326	報償費	245
	食糧費			策定委員会等食糧費	6	推進委員会等食糧費	4
	一般需用費	調査用消耗品	4			概要版パンフレット製作	236
	委託料	ニーズ調査委託料	1,544				
	使用料			委員会会場使用料	5	委員会会場使用料	14

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標							

（問題点・課題）	<p>学識経験者等からなる「次世代育成支援行動計画推進委員会」により、後期計画に基づく措置に関する実施状況を把握及び検証し、子育て支援施策の改善や充実を図っていくことが課題である。</p>
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	休止・完了	子育て支援課事務費に統合する。

議（要旨）	<p> </p>
-------	----------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	子育て支援情報提供事業	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	西谷 浩美	内線	3811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	子育て支援情報提供事業（03-02-01-01-05-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 19年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	ホームページや紙媒体により、子育て家庭が必要な情報を必要な時に、総合的で分かりやすく提供し、「知らなくて利用できなかった」という状況を解消していくことを目的とする。				
対象者等	主に就学前の子どもを持つ保護者等				
内容	<p>1 子育てに困ったとき見る「あらかわ子育て応援ブック」の作成（19-21年度はA5版ハンドブックとして発行） A4版、2色、80ページ 部数 12,000部 平成19・20・22年度発行（21年度は増刷） 内容 ・出産に係る手続き（届出、健診、手当等）・保育園、幼稚園、学童クラブ等紹介 ・障がい児やひとり親家庭の支援情報・親子遊びの情報（施設開放、お祭り等） ・相談機関・医療機関の紹介・子育て関連施設区内マップ 主な配布先 ・保育園、幼稚園、ひろば館で園児保護者等へ個別配付 ・戸籍住民課、区民事務所、保健所で母子手帳と同時に配付 ・転入者等に対し、子育て支援課で医療証の手続き時等に配付</p> <p>2 子育てを楽しむ生活情報紙「あらかわ区報きっず」の発行（20年度～） タブロイド版 4色 4ページ 部数15,000部 年4回発行（6・9・12・3月） 内容 子育て生活情報・子育て支援施設・制度紹介等 配布先 ハンドブックに準じる</p> <p>3 在宅育児家庭のイベント情報満載「あらかわきっずニュース」の発行（17年度～） A4版、8ページ 部数 5,000部 2ヶ月に1回発行 内容 子育て交流サロン・保育園・ひろば館等で実施する在宅育児家庭向けイベント情報</p> <p>4 最新情報をひとまとめにした「子育て応援ブック」の配布 子育て支援課窓口で出生及び転入世帯配付</p> <p>5 総合的な子育て支援の最新情報「子育て応援ポータルサイト」の構築・運営（20年12月開始）</p> <p>6 その他 子育て支援モニターは別シートに記載</p>				
経過	17～19年度 子ども家庭支援センター事業費で、区内子育て支援施設がひと目で分かる「子育てマップ」（A0版、部数13,000部）を作成。 20年度 子育てハンドブックに統合したことに伴い、新規の広報事業をひとまとめにして、子育て支援情報提供事業費として総合的に執行。				
必要性	子育て支援情報を「知らなくて利用できなかった」ことを解消するために、多様な方法により正確で豊富な分かりやすい情報を提供することが必要である。				
実施方法	（一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 「子育て応援ブック」・「区報きっず」・「子育て応援ポータルサイト」は業者委託				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額			(548)	(4,269)	16,259	8,966	9,830	
決算額（22年度は見込み）			(548)	(4,269)	15,951	6,728	9,830	
人件費					2,663	3,258		
【事務分担量】（%）					35	40		
合計（+）	0	0	548	(4,269)	18,614	9,986	9,830	
国（特定財源）								
都（特定財源）					7,688	3,079	4,754	
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	548	(4,269)	10,926	6,907	5,076	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	子育て応援ブック（～H21ハンドブック）				10000部	12000部	2000部	12000部
	あらかわ区報キッズ				60000部	60000部	60000部	60000部
	きっずニュース		24000部	24000部	24000部	24000部	24000部	30000部

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	きつずニュースイラスト	30				
	区報きつず発行に係る講義謝礼	26					
一般需用費	きつずニュース	270	きつずニュース	363	きつずニュース	318	
			子育て交流サロン通信	7	子育て交流サロン通信はサロン事業に移行		
委託料	区報きつず4号増刷分	249	子育てハンドブック(増刷)	607	子育て応援ブック	2,407	
	子育てハンドブック	2,658					
	ポータルサイト構築	8,195	ポータルサイト運営・改修	1,549	ポータルサイト運営	2,000	
	あらかわ区報きつず	4,523	あらかわ区報きつず	4,202	あらかわ区報きつず	5,105	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値(25年度)	
	区報きつず配布場所		88	98	120	150	
	あらかわ子育て応援サイト トップページアクセス件数			53,176	55,000	70,000	

問題点・課題 (指標分析)	<p>子育て応援ブック等が有効に活用されるよう、利用者や子育てモニターの声を聞きながら、今後も内容を精査していく必要がある。 区内の幼稚園・学校等に通園（学）していなくても、確実に情報を受け取れるようにする必要がある。</p>
	<p>（実施 5 区 未実施 17 区） ホームページ未実施：17区（実施区：港、杉並、目黒、品川、大田）。杉並区は区が設置し、区民を含めた運営委員会が運営。区としては未実施であっても、新宿・練馬はNPOやボランティアが制作したものがあり、区として支援をしている。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
子育てモニターや子育て交流サロン利用者等の意見を聞き、情報提供の改善に努める。	子育て家庭の必要な情報等が把握でき、事業に反映することができる。
子育て応援店・企業認定事業と連携し、きつずニュース・区報きつずの設置先を増やす。	より多くの方に区報きつずを見てもらうことができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	子育てに係わる多様な情報を的確に提供することが求められており、充実を図っていく。

議会議事録 (要旨)	
---------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	子育て支援モニター	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	西谷 浩美	内線	3811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	子育て支援情報提供事業（03-02-01-01-05-01）				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20 年度	根拠	荒川区子育てモニター設置要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区子育てモニター選定委員会設置要領
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	現在、区でさまざまな子育て支援策を実施しているが、子育て支援施策のさらなる充実を図るためには、子育て世代の要望をきめ細かく把握し、ニーズに即した事業展開を行っていくことが必要であり、サービス受給者の視点で事業効果等の検証と評価を実施する。				
対象者等	(1) 区内に住所を有すること (2) 区の子育て支援事業に対して理解と関心を持ち、積極的に協力する意思を有すること (3) 就学前の児童を養育していること (4) 区職員、区議会議員その他の区関係者等でないこと (5) モニターの任期が連続して2期を超えない、または前回の任期終了後2年を経過した場合				
内容	1. モニター会議内容 区の施策に対して子育て世代の視点から意見・要望を聴取、アンケート調査 2. モニター数 平成22年度 42名委嘱 一般公募した者の中からモニターとして適当と認めた者を委嘱 3. 謝礼品 区内共通お買い物券、委嘱時と終了時に各4千円分贈呈 4. モニター会議開催回数 年3回（6月・10月・2月） 5. 場所 サンパール荒川 6. 託児 あり				
経過	平成20年7月 荒川区子育て支援モニター事業を開始				
必要性	現状の区で実施している施策を区民の視点から検証及び評価を行い、真に必要な子育て支援策とは何かという課題を分析する上で必要な公聴の場である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 5月：モニターの募集・選考 6月：委嘱（第1回モニター会議開催）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					531	567	558	
決算額（22年度は見込み）					522	567	558	
人件費					1,816	2,443		
【事務分担量】（%）					25	30		
合計（+）	0	0	0	0	2,338	3,010	558	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	2,338	3,010	558	
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
子育て支援モニター					36人	40人	42人	
モニター会議開催回数					3回	3回	3回	
モニターアンケート実施回数					6回	10回	10回	

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	管理運営費（子ども家庭支援センター）	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田昌弘
		担当者名	茶谷由紀子	内線	3789
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	管理運営費(03-02-01-01-06-01)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠	荒川区立子ども家庭センター条例・東京都子ども家庭支援センター事業実施要綱及び補助要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> 区における児童相談を担う機関として、子どもと家庭に関わるあらゆる相談に応じて、様々なサービスの提供や調整、情報提供、ボランティア団体の育成支援等を実施し、すべての子育て家庭を支援する。 区民利用に供する「地域交流室」を設けて、区民の様々な活動に資する。 				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <相談業務> 区内の18歳以下の子どもを養育する家庭及び親族等関係者 <地域交流室> ひろば館登録団体 				
内容	<p>子ども家庭支援センターの管理運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども（18歳未満）と家庭に係わる相談・支援業務及び各関係機関との連絡・調整業務 一般区民に有料で貸し出す地域交流室の管理運営 子育てサークルとして登録後2年間無料で利用できるサークル室の設置（昼食時は自由利用） 				
経過	<p>H16.4 ドン・ボスコ保育園内に子ども家庭支援センター開設 H18.4 旧宮地ひろば館をリニューアルし、移設 H19.10 虐待対応ワーカー・育児家庭訪問支援事業を実施し、先駆型子ども家庭支援センターに移行 H20.4 平成19年度までの子ども家庭支援センター事業費を管理運営費、要保護児童対策、情報提供事業に分割 H21.4 児童虐待専門相談員を新たに配置</p>				
必要性	地域における子育て家庭の総合的な支援機関の中核として必要性が高い。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 子どもと家庭の総合相談業務及び在宅支援の拠点として、直営で実施。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	13,558	53,260	60,739	24,815	18,552	17,637	17,043	
決算額（22年度は見込み）	12,528	48,537	60,739	18,902	15,408	16,179	17,043	
人件費		21,117	28,008	14,868	14,012	14,052		
【事務分担量】（%）		245	400	312	290	295		
合計（+）	12,528	69,654	88,747	33,770	29,420	30,231	17,043	
国（特定財源）	144	0	472	1,689				
都（特定財源）	8,644	26,435	35,915	552				
その他（特定財源）			382	514	441	437	460	
一般財源	3,740	43,219	51,978	31,015	28,979	29,794	16,583	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	地域交流室稼働率				48.8%	41.5%	41.5%	42.0%

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬・共報償費	非常勤職員報酬・共済費	7,653	非常勤職員報酬・共済費	10,573	非常勤職員報酬・共	10,608
一般需用	育児講座講師謝礼	65	育児講座講師謝礼	105			
光熱水費	消耗品・印刷製本	1,335	消耗品・印刷製本	682	消耗品・印刷製本	981	
役務費	光熱水費	1,223	光熱水費	991	光熱水費	1,300	
委託料	電話料・郵送料等	573	電話料・郵送料等	519	電話料・郵送料等	667	
使用料及び賃借料	清掃・保守委託等	3,022	清掃・保守委託等	2,983	清掃・保守委託等	3,116	
工事請負	複写機・印刷機賃借料	241	複写機・印刷機賃借料	283	複写機・印刷機賃借料	321	
備品購入費	漏水工事・空調機	1,266					
	サロン備品	30	サロン備品	43	ファイリングキャビネット	40	
			講習会負担金	0	講習会負担金	10	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値(25年度)	
	地域交流室稼働率	48.8%	41.5%	41.5%	42.0%	50.0%	

（問題点・課題）	・駐輪場スペースが少ない。
	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
付帯設備の充実に努め、利便性の向上を図る。	利用率の増加につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	子どもと家庭に関する相談の拠点施設として、その機能を強化し、児童虐待や養育困難等のケースに対する対応力の充実に努める必要がある。

議（要質問状）	
---------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	要保護児童対策事業（子ども家庭支援センター）	部課名 担当者名	子育て支援部計画課 茶谷由紀子	課長名 内線	川和田昌弘 3789
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	要保護児童対策事業(03-02-01-01-06-02)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 16 年度	根拠 法令等	児童福祉法第10条・25条等・児童虐待の防止等に関する法律・荒川区要保護児童対策地域協議会要綱・次世代育成支援対策交付金評価基準・荒川区育児家庭支援訪問事業実施要綱		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	児童虐待など深刻な状況に置かれている要支援・要保護児童の相談に応じ、児童の適切な保護・自立支援を行い、養育環境を確保する。				
対象者等	区内の18歳以下の子どもを養育する家庭及び親族等関係者				
内容	<p><先駆型子ども家庭支援センターとして対応する要保護児童対策事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども（18歳未満）と家庭に係わる相談及び支援業務 ・児童虐待の通告等への対応及び防止のための啓発活動 ・子どもや家庭に係わる関係機関のネットワーク強化を目的とした荒川区要保護児童対策地域協議会の運営 ・東京都児童相談所との定例連絡会及び虐待ケースの進行管理のための虐待モニタリング会議の開催 ・東京都と協定を締結し家庭復帰等の児童の見守りを行う見守りサポート事業の実施 ・養育支援訪問事業の実施 ・子どものショートステイ事業の実施 ・東京都の養育家庭制度についての普及・啓発活動 <p><要保護児童対策としての区独自の取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・虐待予防のためのグループミーティング（22年度新規事業） ・虐待予防講演会（22年度新規事業） ・児童生徒への虐待防止カードの配付 ・相談・支援のための子どもの心理発達相談・検査の実施（22年度新規事業） 				
経過	H19. 2 荒川区要保護児童対策地域協議会設置 H19. 10 先駆型子ども家庭支援センターに移行 育児支援家庭訪問事業・見守りサポート事業開始 H20. 4 子ども家庭支援センター事業から分離し、要保護児童対策事業を新設 H21. 4 児童虐待専門相談員を新たに配置 H21. 9 都（児童相談所）と区（子ども家庭支援センター）との役割分担等を明記した「東京ルール」施行				
必要性	子ども家庭支援センターは、区における児童の相談機関及び児童虐待対応機関として位置づけられており、本事業は子ども家庭支援センターの根幹事業として不可欠である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 児童虐待防止・児童虐待への対応機関及び要保護児童対策地域協議会の調整機関として、直営で実施。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	0	0	(331)	(770)	2,413	2,804	2,627	
決算額（22年度は見込み）	0	0	(331)	(770)	795	1,503	2,627	
人件費	/	/	0	31,855	16,517	22,396	/	
【事務分担量】（%）	/	/	0	373	295	275	/	
合計（+）	0	0	331	32,625	17,312	23,899	2,627	
国（特定財源）					534	470	470	
都（特定財源）							241	
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	331	32,625	16,778	23,429	1,916	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	区内児童虐待新規取扱件数（全体）		68	88	74	65	65	65
	うち区対応分児童虐待新規件数		36	53	45	29	30	35
	養育家庭体験発表会参加者数			-	68	22	30	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	報償費	実務者会議講師謝礼	35	実務者会議講師謝礼	60	講師謝礼	554
	食糧費	要保護児童対策協議会飲	20	要保護児童対策協議	14	要保護児童対策協議	18
	一般需用	虐待防止冊子・消耗品	406	虐待防止冊子・消耗	745	虐待防止マニュアル	923
	役務費	郵送料（切手）	0	郵送料（切手）	0	郵送料（切手）	7
	委託料	家事支援業務委託	328	家事支援業務委託	678	家事支援業務委託	972
	使用料及	養育家庭体験発表会会場	6	養育家庭体験発表会	6	養育家庭体験発表会	11
						備品（心理・発達検	142

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	児童虐待新規取扱件数	74	65	65	65		荒川区内の児童虐待新規件数 （北児童相談所及び子ども家庭支援センター）
	荒川区内養育家庭数	5	5	5	5	6	要保護児童を家庭的養護する家庭数

（問題点・課題）	<p>児童虐待の発生原因は、保護者自身の虐待経験であったり、それぞれの家庭状況に起因するなど個々のケースで違うため予防は困難ではあるが、日頃から要保護児童対策地域協議会等の関係機関と緊密な連携を図って、いち早く対応することが重要である。また、児童虐待は防止のための啓発や予防に向けた取組みも大切であり、本事業で一層の充実を図ることが必要である。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
虐待のリスクが高い保護者を対象に、ファシリテーターを活用した虐待予防のためのグループミーティングを22年度から開始している。対象者をどのように呼び込むかが課題である。	グループミーティングという守られた場所で振り返りを行うことで、虐待の予防につなげることができる。
子ども家庭支援センターで相談に応じている中で、必要に応じて発達相談及び検査を行えるようにする。	相談対応を行う中で、子どもの実態をより詳しく理解し、適切な支援につなげることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	要保護児童の保護及び養育環境の整備を、関係機関と連携し、中核機関として推進していく。

況（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	あらかわキッズコール24（24時間子育て電話相談）	部課名	子育て支援部計画課	課長名	川和田昌弘
		担当者名	茶谷由紀子	内線	3789
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	あらかわキッズコール24(20-01-06-03)				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 20 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	24時間365日電話相談に応じる体制を整えることで、妊娠や育児についての不安の解消を図り、子育て家庭を支援する。				
対象者等	区民で妊産婦及び就学前の乳幼児を持つ保護者				
内容	<p>妊娠や育児についての相談について、24時間365日電話での相談対応を行う。 まず看護師が電話で相談の内容を聞き、内容によって保健師や精神保健福祉士、希望した場合には医師との相談につなげる。</p> <p>相談体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24時間365日、常時電話相談の体制をとる。 ・フリーダイヤル（携帯電話からも対応可能なもの）を設置する。電話番号 0120-536-883 ・看護師がまず対応し、相談の内容によって、精神保健福祉士、管理栄養士、医師がフォローする。 <p>相談方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談には原則として即答で対応するが、訪問・面談等が必要である場合には、氏名・連絡先等を聞き取り、子ども家庭支援センターに引き継ぐ。 				
経過	H20.4 事業開始 H22.4 利用件数の増加にともない契約金額を増額した				
必要性	区役所が閉庁している早朝・深夜・休日などに、子どもの体調の急変やケガなどについて相談できる機関として有用である。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 看護師・保健師・精神保健福祉士等、相談の内容によって対応できる専門職を配置している事業者に業務委託して実施。 保健同人社(株)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	0	0	0	0	2,675	1,888	4,200	
決算額(22年度は見込み)	0	0	0	0	1,436	1,882	4,200	
人件費					593	977		
【事務分担量】（%）					7	12		
合計（+）	0	0	0	0	2,029	2,859	4,200	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	731	944	2,100	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	1,298	1,915	2,100	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	あらかわキッズコール24相談件数	0	0	0	0	1,707	3,396	3,000

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		一般需用	ポスター、ちらし印刷	123	チラシ上質紙	44	業務委託
委託料	業務委託	1,313	業務委託	1,838			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	電話相談件数（年間）		1,707	3,396	3,000	3,000	

（問題点・課題）	<p>24時間365日相談を受けられる方式で実施しているが、毎年、相談件数が大幅に増加し、契約金額も引き上げられた。今後、日中の時間帯は、従前どおり保健所等の相談を利用するようことや東京都の子育て情報サービス利用の促進により経費負担を軽減する工夫が必要。</p>
他区の実施状況	<p>（実施 0 区 未実施 22 区）</p> <p>世田谷区 「子育てテレフォン」平日午後10時まで、土・日・祝日午前9時から午後10時 直営で保健師が対応 類似事業：相模原市介護予防推進課「ホッと あんしんダイヤル」・東京消防庁「救急相談センター」 東京都「TOKYO子育て情報サービス 24時間電話で、ファクシミリで」 厚生労働省「小児救急電話相談事業（#8000）」</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	実施して3年を経過した際には、相談対応の状況や利用者の反応を把握するため、実績評価を行う。	区民がいつでも安心して相談を行えるよう、継続的なサービスの質を確保する。
	相談内容を分析し、電話相談以外で対応できるものについては、移行できるように方法を検討する。	夜間など本当に緊急性や必要度の高い人が利用しやすくなる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	利用件数が増加するなど、妊娠や育児についての不安の解消のための事業として必要性が高い。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	子育て交流サロン事業費（子ども家庭支援センター）	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田昌弘
		担当者名	米林未穂	内線	3789
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	子育て交流サロン事業費・子ども家庭支援センター（03-02-01-01-06-05）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	荒川区立子ども家庭センター条例・東京都子ども家庭支援センター事業実施要綱及び補助要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	子ども家庭支援センターの機能として、乳幼児を育てている保護者や子ども同士の交流とつながりを持つ場を提供し、在宅で子育てをしている保護者の育児不安や孤立化の解消を図る。				
対象者等	在宅で子育てをしている0歳から概ね3歳までの乳幼児とその保護者				
内容	すべての子育てをしている保護者同士の交流の場及び子どもの遊び場の提供 子育て家庭の保護者等に対する相談、助言等の援助 子育て家庭に対する育児に関する情報提供並びに地域の子育てサークル及び子育てボランティアの育成及び支援 子育て講座（カンガルー講座）の企画・実施（計10回） 22年度は親子ふれあい遊び・ベビーマッサージなどの実技を伴う講座と託児付きの座学での講座を行う予定である。				
経過	H18.4 旧宮地ひろば館をリニューアルした現在の子ども家庭支援センター内に子育て交流サロン開設 H20.4 平成19年度までの子ども家庭支援センター事業費を管理運営費、要保護児童対策、情報提供事業に分割 H22.4 子育て交流サロン事業として子ども家庭支援センター事業費から分離				
必要性	子ども家庭支援センターの子育て交流サロンは、支援センターや保健所の相談対応ケースを利用につなげるなど、有機的に係わりを持たせているため、必要性は極めて高い。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 子ども家庭支援センターの支援ワーカー（1名）がサロン担当を兼務し、全体の調整にあっている。サロンの運営は非常勤職員（保育士資格）3名で行っている。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					(315)	(466)	493	
決算額（22年度は見込み）					(315)	(361)	493	
人件費								
【事務分担当】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	(315)	(361)	493	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	(315)	(361)	493	
実績の推移								
	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	センター内サロン親子利用者数			8,709	11,135	13,472	12,287	13,000
	育児講座参加者数			143	234	398	412	400
	センター内サロン子育て相談件数			84	199	152	179	200

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）		
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
	報償費	育児講座講師謝礼	65	65	育児講座講師謝礼	105	105	育児講座講師等謝礼
一般需用費	消耗品	220	220	消耗品	213	213	消耗品	273
備品購入費	サロン備品	30	30	サロン備品	43	43	サロン備品	0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
指	センター内サロン子育て相談件数	199	152	179	200		
標	育児講座延べ参加者数	234	398	412	400	400	
	子育てサークル数(年度内新規登録件数)	12	18	16	20	20	センター内サークル室利用団体
	子育てサークル数(累計)	26	38	51	60	60	センター内サークル室利用団体

（問題点・課題分析）	<p>家庭で孤立化した状態の育児にならないように、子育て中の悩みや不安などをわかち合える仲間やサークルを作るための働きかけを行う。</p>
実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
子育て交流サロンと、子ども家庭支援センターの相談機能及び保健所などとの関係機関との連携を強化する。	家庭にひきこもりがちな保護者を、継続したサロン利用につなげることによって、育児不安を解消できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭の育児不安や孤立化等の解消を図るため、関係機関との連携をさらに強化する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	在宅親子交流事業	部課名	子育て支援部子育て支援	課長名	川和田昌弘
		担当者名	米林未穂	内線	3789
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	在宅親子交流事業(03-02-01-01-06-04)				
事務事業の種類	新規事業	(22年度 21年度)	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	子育て交流サロンや親子ふれあいひろばの利用者等、在宅で子育てをしている親子を対象に、相互の交流を深めるとともに、保護者のリフレッシュを図り、子育ての楽しさを実感してもらう機会を提供する。地域の子育てサービス情報を提供し、保護者同士や保護者と職員とのつながりをつくる機会を提供する。				
対象者等	在宅育児の6ヶ月～3歳の乳幼児とその保護者				
内容	<p>日頃、在宅で子育てをしている保護者と6ヶ月～3歳までの乳幼児を対象に、日帰りで親子が一緒に楽しめる場所へのバスハイクを行い、お互いの交流を深めてネットワークづくりを図る。</p> <p>1 実施方法 一部事業者に委託し、実施する。 大型バスで、乳幼児連れで楽しめる近距離の施設に出かける。 実施年月 平成22年10月（4日間） 行き先 品川水族館 参加人数 500組1,000人予定 バス 20台</p> <p>2 対象者への周知・申込み 区報やHP等で周知し、往復はがきで申込み受付。</p>				
経過	19年度 葛西臨海水族園（2日間・バス5台）、 20年度 品川水族館（4日間・バス8台）、 21年度 葛西臨海水族園（4日間・バス8台）				
必要性	多くの参加者が1日限りのレクリエーション行事として参加しており、継続的なネットワークづくりにほとんどつながっていない。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 当日は、子ども家庭支援センター職員に加え、子育て支援課職員、ひろば事業B型の子育て交流サロン職員などの応援体制で実施				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	0	0	0	913	1,095	1,281	3,299	
決算額（22年度は見込み）	0	0	0	588	1,010	933	3,299	
人件費			0	427	3,453	3,747		
【事務分担量】（%）			0	5	55	60		
合計（+）	0	0	0	1,015	4,463	4,680	3,299	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	550	641	1,649	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	1,015	3,913	4,039	1,650	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	バスハイク参加者数（人）	0	0	0	141	333	335	1,000

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	職員旅費	実踏旅費	2	実踏旅費	2	実踏旅費	2
	一般需用	消耗品	58	消耗品	84	消耗品	30
	委託料	看護師派遣業務委託	80	看護師派遣業務委託	80	役務費	32
	使用料及報償費	バス借上げ、入園料	870	バス借上げ、入園料	708	看護師派遣業務委託	504
				付き添い謝礼	59	事業実施業務委託	2,731

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	バスハイク参加者数	140	333	335	1,000		

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・車中、実施先での事故防止についても考慮した上で乳幼児の対象年齢については検討が必要である。 ・雨天でも実施可能で、かつ乳幼児連れのためにバスで1時間程度で行くことができることが望ましいので、実施場所が極めて限定されてしまう。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
乳児を持つ親の交流事業として、他の実施方法についても検討する。	乳児を持つ親の交流事業が安全に実施できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	休止・完了	今後は、在宅で子育てをしている親子に対して、子育て交流サロンなどへの利用をさらに積極的に促すことで、孤立化の防止やネットワークづくりを図っていく。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	乳幼児一時預かり助成事業費	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田昌弘
		担当者名	中川 和行	内線	3811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	地域子育て交流サロン（子育て支援課）(03-02-01-01-16-01)				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠法令等	荒川区乳幼児一時預かり事業費補助金交付要綱、地域子育て交流サロン事業実施要綱、同補助要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	乳幼児を抱えることにより通院や買い物、美容院などに行く等の日常生活において、困難を感じている子育て家庭を支援するため、安全で適切な場所において、乳幼児を一時預かる事業を実施する地域子育て交流サロンC型又はボランティア団体に対し、その運営費を補助する。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て交流サロンC型 ・乳幼児一時預かり事業を継続して実施できる団体（10名以上で半数以上が荒川区民又は、在学・在勤者） 				
内容	<p>みんなの実家@まちや子育て交流サロン（地域子育て交流サロンC型）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 実施日時：毎週火曜日 午後2時～4時 2 実施場所：みんなの実家@まちや子育て交流サロン（荒川6-27-6） 3 実施団体：「35（産後）サポネットイン荒川」 代表 首都大学東京名誉教授 恵美須氏・元NPO法人 藤田氏 4 利用時間：1回2時間以内 5 利用料金：1回500円 				
経過	<p>18年3月から、首都大学東京助産学・母性看護学研究室のスタッフ、荒川助産師会、学生ボランティア、NPO法人じゃがいも共同保育所などのボランティアが、（財）大和證券福祉財団の助成を受け、ムーブ町屋において、「駅たまプロジェクト」として、週1回、2時間の乳幼児預かり事業を実施していた。同事業は、18年12月で終了する予定であったが、利用者から、事業の継続を強く望まれていたため、区が補助することにより、事業を継続することとした。</p> <p>又、当初ムーブ町屋で実施していたが、定期的に長期間場所を確実に確保することが困難であるため、19年1月に、町屋駅から徒歩3分のところに、民家（みんなの実家@まちや）を賃借し、そこを拠点として活動することになり、19年2月から本事業の開始した。20年9月賃貸借期間終了により一時休止した。平成21年2月、会場移転に伴い「みんなの実家まちや@子育て交流サロン」の事業として事業を再開した。平成21年度、地域子育て交流サロン事業へ移行し、C型機能強化型として実施（予算額・決算額再掲）</p>				
必要性	<p>出産直後から、駅近くの便利な場所で、気軽に乳幼児を一時預かる事業は、本事業しかなく、利用者からも継続を強く望まれている。また、子育てのボランティア団体を育成・支援するという点でも、区にとって、必要な事業である。</p>				
実施方法	<p>（ ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>ボランティア団体への補助事業である。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）								
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
予算額			606	1,672	1,458	(4,952)	(7,839)		
決算額（22年度は見込み）			368	1,663	1,458	(4,952)	(7,839)		
人件費			427	427	424				
【事務分担量】（%）			5	5	5				
合計（+）	0	0	795	2,090	1,882	(4,952)	(7,839)		
国（特定財源）			606	0	0		(0)		
都（特定財源）					729	(3,301)	(5,225)		
その他（特定財源）									
一般財源	0	0	189	2,090	1,153	(1,651)	(2,614)		
実績の推移	事項名		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	延べ利用者数				13	173	155	297	300
	実施回数				8	49	34	46	46

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	負担金補助	会場費	260	C型交流サロン補助	(4,952)	C型交流サロン補助	(4,952)
		人件費	736	再掲・交流サロン経費 含む		再掲・交流サロン経費 含む	
		備品・消耗品	232				
		保険料	48				
		研修費	45				
		通信費等	215				
		利用者負担	78				

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	延べ利用者数	173	155	297	300		21年度からみんなの実家@まちや子育て交流サロン事業に移行

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施区 未実施区） 通常は、生後2ヶ月ぐらいからであり出産直後から一時預かりをする事業は、ないと思われる。

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	利用者も増加しており、在宅育児支援策として必要性は高い。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	産後支援ボランティア助成事業費	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	中川 和行	内線	3811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	産後支援ボランティア助成事業費（03-02-01-01-07-01）				
事務事業の種類	新規事業	（ 21年度 20年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	18 年度	根拠	荒川区産後支援ボランティア派遣事業費補助金
終期設定	有	無	年度	法令等	交付要綱
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	出産後、間もない子ども（出産後6月以内の子ども）を養育する家庭において、その養育が困難な場合、助産師・ボランティア等を派遣し、赤ちゃんの入浴の手伝い、買い物の手伝い等を実施するボランティア団体に対し、その運営費を補助し、産後家庭の子育ての負担軽減を図る。				
対象者等	産後支援を行うボランティア派遣を継続して実施できる団体（10名以上で半数以上が荒川区民又は、在学・在勤者）				
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 実施団体：「35（産後）サポネットイン荒川」 代表 元首都大学東京教授 恵美須氏・元NPO法人 藤田氏 2 支援内容：赤ちゃんの入浴の手伝い・外出付き添い・買い物代行・家事の手伝い ・お母さんと赤ちゃんの健康相談など 3 支援対象：出産後6ヶ月以内の育児困難家庭 4 支援方法：産後家庭への助産師・保育士・ボランティアの派遣による援助 5 利用時間：1回2時間以内 6 利用料金：1回500円 7 補助対象経費は、ボランティア活動費等（派遣コーディネイト・事務職員含む）・保険料・会議費等 				
経過	<p>平成16年10月：首都大学において子育てボランティア講演会・シンポジウムを開催。</p> <p>17年3月：シンポジウムをきっかけに、区民・学生による産後支援ボランティア（団体名：35（さんご）サポネットin荒川）が始まり、同活動の支援を荒川区次世代育成支援行動計画に織り込む。</p> <p>18年度 モデル事業として、事務局経費、保険料、事務局補助者経費を区が助成する目的で予算を計上。（257,600円）</p> <p>20年度 事務局が荒川6丁目のみんなの実家@まちやに移転により、会場費はサロン経費で負担</p>				
必要性	出産直後の乳児及び母親を支援対象とした区の子育て支援事業は少なく、事業の必要性は高い。また、子育てのボランティア団体を育成・支援するうえでも本事業は必要である。				
実施方法	<p style="text-align: center;">（ ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>ボランティア団体への補助事業である。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額			258	1,125	1,634	1,514	1,920	
決算額（22年度は見込み）			258	1,097	1,435	1,326	1,920	
人件費			427	427	424	407		
【事務分担量】（%）			5	5	5	5		
合計（+）	0	0	685	1,524	1,859	1,733	1,920	
国（特定財源）					0	0	0	
都（特定財源）					817	732	960	
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	685	1,524	1,042	1,001	960	
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
延べ利用者数			172	338	202	245	340	
実利用者数（派遣ケース数）			18	21	22	47	50	
1ケースあたりの派遣回数			9.6	16.1	9.2	5.2	6.8	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	負担金補助	ボランティア活動費	466	ボランティア活動費	474	ボランティア活動費	826
		部屋賃料	90			派遣コーディネイト経費	256
		事務職員補助	874	事務職員補助	874	事務職員補助	874
		会議費・講師謝礼等	95	会議費・講師謝礼等	78	事務費・会議費等	124
		利用者負担	90	利用者負担	100	利用者負担	160

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	延べ利用者数	338	202	245	340		
	派遣ケース数	21	22	47	50		実利用者数

（問題点・課題）	ボランティアによる事業活動なので、人材の確保など事業の安定した継続が課題である。
他区の実況	（実施区 未実施区） 通常は、生後2ヶ月ぐらいからであり出産直後から一時預かりをする事業は、ないと思われる。

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ボランティアによる活動は、個人の力量に大きく左右される側面があり、安定的に継続できるよう側面から支援する必要がある。	事業が安定的に継続できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	利用者も増加しており、在宅育児支援策として必要性は高い。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	ツインズサポート事業	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	荻原 美佐子	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	ツインズサポート事業（03-02-01-01-07-02）				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19 年度	根拠法令等	荒川区ツインズサポート事業実施要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	多胎児を養育する家庭に対し、外出の不自由を緩和するため、タクシー利用料金を助成するとともに、荒川区ファミリー・サポート・センター事業等の在宅育児支援事業の利用料の一部を助成することにより、多胎児を養育する家庭の経済的負担を軽減し、もって子育て支援の充実を図ることを目的とする。				
対象者等	1 タクシー料金助成事業：荒川区民で当該年度の4月1日現在において満2歳以下の多胎児を養育する家庭 2 在宅育児支援事業等（ファミリーサポートセンター事業ほか5事業）利用料金助成事業：荒川区民で当該年度の4月1日現在において、満5歳以下の多胎児を養育する家庭 3 当該年度の4月2日以降に出生、転入により上記の1、2に該当する多胎児を養育する家庭				
内容	1 タクシー料金助成事業 助成対象：多胎児家庭の保護者が、多胎児とともに外出した際に利用したタクシーの料金負担額 助成額：5,000円～20,000円 （年額・該当した期間により、限度額を四半期に分け5,000円単位で減額） 実施方法 4月1日現在の対象者：区から申請書等を郵送により配布 4月2日以降の対象者：該当者の申し出等により区から申請書等を郵送 2 在宅育児支援事業等利用料金助成事業 対象事業：ファミリー・サポート・センター事業・一時保育事業・緊急一時保育事業・ショートステイ事業・産後支援ボランティア派遣事業・乳幼児一時預かり事業（駅たま） 助成額：上記の事業で負担した額の1/2・5,000円～20,000円 実施方法：2歳以下はタクシー料金助成事業と同様・3歳以上は申し出等により区から申請書郵送				
経過	平成19年 都バスで双子用ベビーカーが使用できないため、タクシー券配布事業として開始 平成21年 タクシー券販売中止により補助制度に変更				
必要性	育児の負担が重なる多胎児を養育している家庭を支援するため、区として経済的にも精神的にも支援する必要がある。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 4月・対象者リスト作成 ・該当者にタクシー利用料補助申請書・在宅育児支援事業等利用料補助申請書類を送付 通年・タクシー利用料・在宅育児支援事業等利用料補助金申請随時受付 ・四半期ごと交付決定し、補助金支払				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額				1,213	1,675	1,238	1,490	
決算額（22年度は見込み）				841	858	712	1,490	
人件費				427	847	814		
【事務分担量】（%）				5	10	10		
合計（+）	0	0	0	1,268	1,705	1,526	1,490	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	1,268	1,705	1,526	1,490	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	タクシー券支給件数				41	41	-	-
	ファミサポ等補助件数				2	4	13	33
	タクシー利用補助件数				-	-	47	47

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	子育てフェスタ	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	西谷 浩美	内線	3811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	子育てフェスタ（03-02-01-01-07-03）				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19 年度	根拠	荒川区子育てフェスタ実行委員会設置要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	子育てフェスタ実行委員会実施事業補助金交付要綱
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	区内の子育て関連団体（幼稚園、保育園、認証保育所、ひろば館、ふれあい館、社会福祉協議会、家庭福祉員、主任児童委員等）が一堂に会して、荒川区における子育て施策や活動内容の紹介を行うと共に、親子で参加できるイベントを開催することにより、子育て家庭を応援する。				
対象者等	主に就学前の乳幼児及びその保護者				
内容	<p>(1)実施日時 平成22年11月21日（日） 午前10時～午後3時</p> <p>(2)実施場所 男女平等推進センター（アクト21及び熊野前ひろば館）</p> <p>(3)実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て関連施設等の紹介パネルの展示 ・講座、講演会（親育て講演会、離乳食講座、ベビーマッサージ、乳幼児救急救命講座） ・体操、工作等（パパと遊ぼう、親子工作教室、ふれあい遊び） ・劇やアトラクション（人形劇、腹話術、バルーンマジック） <p>(4)実行委員会 15団体により構成。 区立・私立保育園、汐入こども園、区立・私立幼稚園、認証保育所、社会福祉協議会、ひろば館、ふれあい館、主任児童委員、児童青少年課、保育課、健康推進課、荒川たんぼぼセンター、アクト21</p> <p>(5)その他の参加団体など 和光堂（19年度）、尾久消防署（19～21年度）、人形劇サークルピッピ（20・21年度）、アディ（20・21年度）、ベビーマッサージ講師（19～21年度）、その他講演会講師・ボランティアなど 以下、21年度新規参加団体＞区立図書館、読み聞かせサークル「おはなしポケット」、授乳服ブランド「Mo-House」、荒川区自転車組合（4事業者）、尾久母の会、熊野前商店街、バルーンアートボランティア（ポレール三田村・ポレール2号）、荒川こども劇場</p>				
経過	<p>平成19年11月23日（祝） 第1回荒川区子育てフェスタ実施</p> <p>平成20年11月16日（日） 第2回荒川区子育てフェスタ実施</p> <p>平成21年11月22日（日） 第3階荒川区子育てフェスタ実施 「あらかわ家族の日」事業として実施</p>				
必要性	1日限りのイベントで、子育て施策や活動内容の紹介など子育て家庭の応援を行うことは十分ではない。実質的に事務局主導のイベントとなっており、子育て関係団体の連携が十分ではない。				
実施方法	<p>（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主催：荒川区子育てフェスタ実行委員会 区からの補助を受け実施。実行委員は区内子育て関連団体により構成し、年3回程度実行委員会を開催。 ・会場設営：民間業者に委託 ・事務局：子育て支援部子育て支援課 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額				1,500	1,500	1,500	1,200	
決算額（22年度は見込み）				1,427	1,221	1,398	1,200	
人件費				1,281	1,816	2,443		
【事務分担量】（%）				15	25	30		
合計（ + ）	0	0	0	2,708	3,037	3,841	1,200	
国（特定財源）								
都（特定財源）					750	699	600	
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	2,708	2,287	3,142	600	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	参加団体数				17	17	30	30
	参加者数				3,000	2,000	2,000	2,000

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助	実行委員会補助 （会場設営費用等）	1,221		実行委員会補助 （会場設営費用等）	1,398	実行委員会補助 （会場設営費用等）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	子育てフェスタ参加団体	17	17	30	30	35	実行委員ではなく、参加している団体全てを含む
	子育てフェスタ来場者数	3,000	2,000	2,000	2,000	3,000	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・区内各子育て関係団体の総力を結集して実行委員会体制を確立し、実施に当たって実行委員がそれぞれの役割を積極的かつ効果的に果たせるよう調整し、事業を効果的に実施することが課題である。 ・多くの参加を得るため、引続き区民へのPRに努めることが必要である。 ・実施内容を精査し、またボランティア等の区民参加を促進することによって、より区民のニーズにあったイベントとなるようにする必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）
	各区とも、同種の事業を実施している。

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
各団体の協力・連携体制の確立	内容の充実、事業の安定を図ることができる。
あらかわ区報きっぷ・子育てHP等でのPR	多くの子育て家庭の参加を得ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	休止・完了	今後は、子育て応援サイトやきっぷニュース等で子育て施策や活動内容についてさらに積極的に紹介するとともに、子育て交流サロン等での催しにより子育て家庭を応援する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	地域子育て見守り事業	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	荻原 美佐子	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	地域子育て見守り事業（03-02-01-01-07-04）				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19 年度	根拠	荒川区地域子育て見守り事業実施要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	地域に在住する民生・児童委員及び主任児童委員が、在宅で乳幼児を養育している家庭を訪問し、子育て応援券（キッズクーポン）を配布することにより、地域の子育て状況を把握するとともに、子育て家庭が孤立しないように見守り、もって子育て支援の充実を図ることを目的とする。				
対象者等	絵本交換券：当該年度の4月1日現在において、住民記録台帳及び外国人登録原票に記載されている満1歳以下の在宅育児家庭（配布時に当該児童が認可保育園、認証保育所、家庭福祉員において保育されている場合は除く） 荒川遊園乗りの券：当該年度の4月1日現在において、住民基本台帳及び外国人登録原票に記載されている満2歳以上3歳未満の在宅育児家庭 上記 又は に該当し、配布時まで区内に住所を有する者				
内容	民生・児童委員又は主任児童委員が、その所管する担当区域内の対象家庭を訪問し、キッズクーポン（子育て応援券）の配布とともに、在宅育児家庭の実情把握に努め、子育て関連情報の提供や相談・助言を行う。 1 配布方法 事前に対象世帯に「民生・児童委員又は主任児童委員訪問のお知らせ」の葉書を送付し、事業を周知する。 民生・児童委員又は主任児童委員が対象世帯を戸別訪問。 （ア）絵本交換券（1歳以下） 民生・児童委員又は主任児童委員が戸別訪問し、絵本交換申込書（往復はがき）を配布。（東京都荒川書店組合へ絵本交換申込書（往復はがき）で希望絵本セットを申込み。書店組合から絵本交換券（往復はがき返信分）を受取る。指定書店で絵本交換券と絵本セットの交換。） （イ）荒川遊園のりもの券（2歳児） 民生・児童委員又は主任児童委員が戸別訪問し、荒川遊園のりもの券を配布。 2 周知方法：区報・ホームページ掲載				
経過	平成19年 荒川区地域子育て見守り事業を実施(子育て需要調査を本事業で実施)				
必要性	児童虐待防止及び子育て支援のため、地域の中で孤立しがちな各在宅育児家庭の支援策として、有効な事業である。				
実施方法	（2一部委託） （ 直营の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 各地域の民生委員による戸別訪問配布（絵本の配布は、東京都荒川書店組合に委託）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額					13,500	9,690	14,341	11,436
決算額（22年度は見込み）					11,469	8,113	12,890	11,436
人件費					1,708	1,816	2,036	
【事務分担量】（%）					20	25	25	
合計（ + ）		0	0	0	13,177	9,929	14,926	11,436
国（特定財源）								
都（特定財源）						178	308	381
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	0	13,177	9,751	14,618	11,055
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	絵本交換券対象児童数				2,163	2,369	2,460	2,491
	絵本交換券配布児童数				1,932	1,800	1,944	2,491
	のりもの券対象児童数				883	822	880	975
	のりもの券配布児童数				790	776	823	975

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予 算 ・ 決 算 の 内 訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金			133	リスト作成事務補助	134	リスト作成事務補助
報償費	荒川区子育て需要調査 分析等講師謝礼						
	一般需用費	地域子育て見守り事業訪問 事前通知用はがき用印刷	21	訪問事前周知用はがき用紙等 新生児・3歳児用絵本	60 3,930	事務用消耗品	398
役務費			243	絵本交換券（往復葉書）	233	事前周知はがき等	232
			159	周知葉書郵送料	147	絵本交換券（往復葉書）	273
委託料	地域子育て見守り事業 委託契約（絵本配布）	5,092		地域子育て見守り事業 委託契約（絵本配布）	5,866	地域子育て見守り事業 委託契約（絵本配布）	7,473
	使用料 及び賃借料	荒川区子育て需要調査 荒川遊園のりもの券	2,465	荒川遊園のりもの券	2,520	荒川遊園のりもの券	2,925

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	絵本交換券（1歳以下）配布率	89.32%	75.98%	79.02%	100.00%	100.00%	対象児童数に対する配布率
	のりもの券（2歳児）配布率	89.47%	94.40%	93.52%	100.00%	100.00%	対象児童数に対する配布率

（問題点・課題 指標分析）	<p>民生・児童委員及び主任児童委員が在宅育児家庭に、あまり知られていない状況があり、民生・児童委員及び主任児童委員が気軽に地域で子育て相談にのれるよう、その存在と役割を在宅育児家庭に理解してもらうことが必要である。</p> <p>絵本の引換では長期間不在になっていた等の理由により、引換できないトラブルが発生しているため、引換の方法についても検討する必要がある。</p>
	<p>（実施区 未実施区）</p> <p>23区内で初めての事業である。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
在宅育児家庭に地区の民生・児童委員及び主任児童委員の役割を理解してもらうために、引続き事業のPRに努める。	在宅育児家庭と民生・児童委員及び主任児童委員との繋がりを生み出し、困ったとき身近に相談できる人ができる。
絵本の引換期間の検討をする	対象となる在宅育児家庭の引き換えについてきめ細かく対応できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	民生・児童委員が在宅育児家庭を見守るため重要であり、今後とも実施していく。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	託児サービス事業費補助	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	中川 和行	内線	3811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	託児サービス事業費補助（03-02-01-01-07-05）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	共催後援事業への託児サービス事業補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
					計画
					非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	荒川区共催後援事業の実施時において提供する託児サービスの経費に係る費用の一部を、主催者に対して、区の予算の範囲内において補助することにより、子育て中の保護者の社会参加を促進し、子育て家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。				
対象者等	区等（議会、教育委員会、選挙管理委員会及び監査委員を含む。以下同じ。）が共催し、または後援する民間事業者等の主催事業（以下「共催後援事業」という。）の実施に当たり、その参加者のために託児サービスを提供しようとする当該共催後援事業の主催者 「託児サービス」とは、小学校就学前の子どもを、保育士又は保育の経験がある者が、子どもを養護するに当たり通常の配慮すべき安全が確保されている場所において一時的に預かるサービスをいう。				
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 補助金の交付対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助事業の実施に係る人件費、賃借料、光熱水費その他区長が特に認める経費とする。 2 補助金の交付額は、託児サービス1回につき6,000円を上限とし、1年度当たり12回を限度とする。 3 補助金の交付申請 補助金交付申請書に次に掲げる書類を添えて、区長に申請するものとする。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 区等が共催し、又は後援することを証する書類 (2) 補助事業の実施計画を記載した書類 (3) 託児サービスの提供に要する経費がわかる書類 (4) その他区長が必要と認める書類 				
経過	平成19年7月 託児サービス事業費補助開始				
必要性	講演会・イベント事業等における託児所等の設置を支援し、子育て家庭の社会参加を促進するため、本事業は必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	補助申請 交付決定 実績報告 確定 請求 支払い				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額				400	162	180	102	
決算額（22年度は見込み）				0	15	66	102	
人件費				427	424	407		
【事務分担量】（%）				5	5	5		
合計（+）	0	0	0	427	439	473	102	
国（特定財源）					0	0	0	
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	427	439	473	102	
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
				0	3	3	5	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		負担金補助	託児サービス補助	15	託児サービス補助	66	託児サービス補助

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	延べ利用者数	0	3	3	17	20	

（問題点・課題）	利用の促進に向け、区民へのPR及び交付金額（1回6,000円が限度額）に見合った申請手続きの簡略化が必要。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区民へのPR・申請手続きの簡略化が必要	子育て家庭の自主活動・社会活動への参加の促進が得られる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	子育て中の保護者の社会参加を促進するため、現状の規模で実施する。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	託児サポーター	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	中川 和行	内線	3811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	託児サポーター（03-02-01-01-07-06）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	荒川区託児サポーター事業実施要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区託児サポーター事業会則
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	自宅以外の場所で育児の援助を行いたい者（託児サポーター会員）及び育児の援助を受けたい者（利用会員）により構成される会員組織で、会員相互の援助活動を実施することにより、子育て家庭の社会活動への参加を促進することを目的とする。 （ファミリー・サポート・センター事業は、協会員又は利用会員の自宅でしか子どもを預かることができないので、託児サポーターは、講演会の会場に設けられる託児所等自宅以外の安全な場所で子どもを一時預かる場合利用できるものとする）				
対象者等	託児サポーター会員：託児サポーター事業の会則を承認のうえ、自宅以外の場所で子育て支援活動ができる者（ファミリー・サポート・センター事業協会員・保育ママ・保育士・幼稚園教諭・助産師等） 託児サポーター利用会員：託児サポーター事業の会則を承認のうえ、自宅以外の安全な場所で子育て支援活動を必要とする者				
内容	ファミリー・サポート・センター協会員、保育ママ等の地域における子育て支援の担い手を「託児サポーター」として登録し、区・民間団体等（利用会員）から託児サービス等の要請があった場合、登録した託児サポーターと事務局において調整し、自宅外の託児所開設を支援する。 託児サポーター事業委託業務 ・会員登録、管理業務 ・依頼者・提供者コーディネート業務 ・広報活動 報酬額 1時間あたり1,220円				
経過	平成19年11月より実施				
必要性	講演会・イベント事業等における託児所等の設置を支援し、子育て家庭の社会参加を促進するため、本事業は必要である。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ファミリー・サポート・センター事業を運営している社会福祉協議会に委託				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額				738	1,226	1,226	1,226	
決算額（22年度は見込み）				730	839	1,199	1,226	
人件費				427	424	407		
【事務分担量】（%）				5	5	5		
合計（+）	0	0	0	1,157	1,263	1,606	1,226	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	1,157	1,263	1,606	1,226	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	派遣回数				29	61	73	80
	派遣人数				73	201	247	250

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		委託料	事務局人件費	203	事務局運営経費	721	事務局人件費
	消耗品購入費	298			消耗品購入費	150	
	会議等開催費	338	会員登録・広報事務	478	会員登録・広報事務	404	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	延べ利用団体数	29	61	73	80		
	延べ協力会員数	73	201	247	250		

（問題点・課題分析）	<p>託児の担い手としてだけでなく、広く、行政・民間の子育て支援活動の担い手を提供する事業として、ファミリー・サポート・センター事業とともに充実していくことが課題である。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	事業について広く周知し託児サポーターの利用を促進する。	子育て家庭が積極的に社会活動に参加できる環境整備となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	子育て中の保護者の社会参加を促進するため、現状の規模で実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	親子ふれあい入浴事業	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	荻原 美佐子	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	親子ふれあい入浴事業（03-02-01-01-07-07）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 19年度	根拠法令等	荒川区親子ふれあい入浴事業補助要綱		
終期設定	有 無 年度	計画区分	計画	非計画	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	親子ふれあい入浴事業を実施することにより、家庭内では経験できない親子のふれあいの場を提供し、もって家族のコミュニケーションの円滑化と子育て家庭への支援に資することを目的とする。				
対象者等	荒川区内の小学生以下の児童と保護者				
内容	<p>事前に、小学校・幼稚園・保育園・ひろば館等を通して、入浴券（1万8千枚・周知用チラシを兼ねる）を配布し、入浴券を持参した親子について入浴料を無料とする。</p> <p>1 事業実施時期 年6回実施し、開催日は原則として開催月の第3土曜日（あらかわ家族の日）とする。 平成21年度：6月～11月の毎月実施（平成20年度は7月～12月、平成19年度は7、8、9、11、1、3月）</p> <p>2 対象とする浴場 東京都公衆浴場生活衛生同業組合荒川支部に加盟する浴場（37浴場）</p> <p>3 公衆浴場に対する補助額 （1）事務処理に要する補助 1浴場につき1回の実施に当たり5千円とする。 （2）入浴料の割引を行った場合の当該割引相当額 補助限度額：（1）の補助総額と同額を限度とする 21年度実績 実施回数 221回 利用者数 15,167人 1浴場1回あたり平均 利用人数 68人 補助額 10,000円 10,670円（延べ36人）～544,400円（延べ1,946人） （3）補助事業の宣伝広告等を行った場合は、当該宣伝広告等に要した経費</p> <p>4 補助交付団体 東京都公衆浴場生活衛生同業組合荒川支部</p>				
経過	平成19年 荒川区親子ふれあい入浴事業補助を開始				
必要性	家族関係が希薄になり、親子のふれあう機会が不足している今日、親子のきずなを深める事業として必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 交付申請 交付決定 入浴料補助年2回請求書・実績報告により支出				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額				5,665	5,220	5,704	6,925	
決算額（22年度は見込み）				5,224	4,960	5,693	6,925	
人件費				427	1,816	814		
【事務分担当】（%）				5	25	10		
合計（+）	0	0	0	5,651	6,776	6,507	6,925	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	5,651	6,776	6,507	6,925	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	参加浴場数				40	39	38	37
	参加親子（延べ人数）				9,335	12,567	15,167	19,567
	延べ実施回数				242	231	221	222

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
一般需用費 負担金補助及び交付金	事業用消耗品	40	事業用消耗品	90	事業用消耗品	100	
	浴場組合補助		浴場組合補助		浴場組合補助		
	事務補助	2,310	事務補助	2,210	事務補助	1,110	
	入浴料補助	2,610	入浴料補助	3,273	入浴料補助	5,615	
	宣伝事業補助	0	宣伝事業補助	120	宣伝事業補助	100	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	参加親子（延べ人数）	9,335	12,567	15,167	19,567	20,000	
	参加浴場率	95.24%	95.12%	95.00%	94.87%	100%	事業参加浴場数 / 区内浴場数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を、広く区民にPRし、事業を定着させていくことが課題である。 ・事業に参加する親子のマナーについて陳情が多くなってきているため、参加する際のマナーについても広く周知していく必要がある。 ・通年で実施してほしいという要望が多いので、事業内容について浴場組合と検討が必要である。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 区 未実施 区 ）</p> <p>墨田区：毎月25日「すみだ家庭の日」にここへ入浴証を持参の高齢者・子ども等は入浴料半額割引 足立区：毎月第1・3土曜日「家族ふれあいの日」入浴料約100円割引</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
引き続き、広く区民に周知されるよう、事業をPRする。	ふれあい入浴に参加することにより、親子や家族のきずなを深め、地域でのコミュニケーションの円滑化を図ることができる
事業のポスターを各浴場に配布する際に銭湯での利用方法及び禁止事項を明記した貼紙も配布する。	社会に迷惑をかけるような行動を自粛し、家庭のお風呂とは違うことなど、子どもの社会勉強の一環につながる。
通年で実施することにより、利用者の増加に繋がるが、浴場組合の協力と理解が必要である。	年間を通して実施している「あらかわ家族の日」の事業についても充実を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	地域の社会資源を活用した子育て支援策として、現状の規模で実施する。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	あらかわベビーステーション（赤ちゃんの駅）設置事業	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	西谷 浩美	内線	3811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	あらかわベビーステーション（赤ちゃんの駅）設置事業（03-02-01-01-07-08）				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	20 年度	根拠法令等	東京都乳幼児を持つ親が安心して外出できる環境整備事業（赤ちゃん・ふらっと事業）実施要綱・荒川区実施要綱・補助要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	保育所・認証保育所等において、授乳及びおむつ替え等のための施設設備（以下「あらかわベビーステーション」という。）の設置を促進するとともに、あらかわベビーステーションを広く周知することにより、乳幼児を持つ親が安心して外出を楽しめる環境を整備することを目的とする。				
対象者等	乳幼児を持つ親				
内容	<p>区内の保育園、幼稚園、ひろば館、ふれあい館など子育て関係施設のほか、主要な公共施設に、気軽に利用できる授乳・オムツ交換スペースを設置し、こうした設備が備わっている施設を「あらかわベビーステーション（赤ちゃんの駅）」として認定し、利用を呼びかける。</p> <p>また、民間施設や商業施設にも、設置費用の一部を補助することにより、こうした設備の設置を勧奨し、「民間版あらかわベビーステーション（赤ちゃんの駅）」として顕彰するとともに、広く周知し、乳児を抱えた保護者の外出を容易にすることを側面から支援する。</p> <p>なお、認定施設は、東京都の同様の事業「赤ちゃん・ふらっと」にも申請を行い、併せてPRする。</p> <p>区内設置場所（22年5月末 39ヶ所） 区役所 子ども家庭支援センター ふれあい館5館 区立図書館、図書サービスステーション6館 保育園（園内の子育て交流サロン含む）19館 子育て交流サロン（みんなの実家@まちや、荒川おもちゃ図書館） あらかわ子育て応援店 2店 その他（あらかわ遊園、町屋文化センター、アクト21）</p>				
経過	平成21年1月 ・あらかわベビーステーション（赤ちゃんの駅）設置事業開始 ・東京都乳幼児を持つ親が安心して外出できる環境整備事業（赤ちゃん・ふらっと事業）実施要綱制定 平成22年3月 39箇所認定				
必要性	乳幼児を持つ親が、安心して外出を楽しめる環境を整備し、子育ての孤立・負担感を解消するとともに、楽しく子育てできるまちづくりをすることは必要である。				
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） ・公共施設：設置認定 表示板の設置、施設改修、備品購入 ・民間施設：設置認定 表示板の設置、施設改修費・備品購入費補助				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					4,757	1,684	1,684	
決算額（22年度は見込み）					2,140	686	1,684	
人件費					424	814		
【事務分担量】（%）					5	10		
合計（ + ）	0	0	0	0	2,564	1,500	1,684	
国（特定財源）								
都（特定財源）					1,070	828	842	
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	1,494	672	842	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	ベビーステーション設置箇所					27	39	
	うち「赤ちゃんふらっと」（都）					27	37	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	報償費	表示板作画(2人)	40				
	一般需用費	表示板(200枚)	507	消耗品	99	消耗品	100
		消耗品費(ついでなど)	475	改修費(1ヶ所)	13	改修費(1ヶ所)	300
	委託料	町屋文化センター授乳室設置	367				
	備品購入費	授乳用椅子(12台)	453	オムツ交換台	63	設備費(1ヶ所)	300
				授乳室用椅子、ついた	139	オムツ交換台 2台	192
負担金補助及び交付金	設備補助(1箇所)	298	設備・備品補助(2箇所)	372	設備・備品補助 (設備補助2ヶ所+おむつ交換台設置補助2ヶ所)	792	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値(25年度)	
標	ベビーステーション設置数		27	39	45	80	累計値

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児を持つ親が気軽に利用できるよう、区内全域にわたって設置することが課題である。 ・「あらかわベビーステーション」の設置について、PRすることが必要である。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 6 区 未実施 区）</p> <p>実施区：板橋区（18年度～赤ちゃんの駅）、江東区（赤ちゃんの駅）、北区（赤ちゃん休けい室）、足立区（20年度～赤ちゃんほっとスポット） その他：千代田区・港区が各1施設、東京都「赤ちゃん・ふらっと」として届出あり</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ベビーステーションの設置場所について区内全域に設置できるよう、既存施設の活用促進等を実施していく。	利用者がどこに住んでいても、散歩の際などに気軽に利用することができるようになる。
「あらかわベビーステーション」の設置について、区報きつず、ホームページ等でPRしていく。	より多くの人に利用してもらうことができる。
既設のベビーステーションについて、利用者数・利用者の声などを調査し、改善内容に反映していく。	利用者自身が利用しやすい施設にすることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	乳幼児をもつ親が安心して外出できる環境を創出するうえで、必要性は高い。

況議(要質問状)	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	私立幼稚園等保護者負担軽減補助	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	中村 一茂	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	保護者負担軽減補助（03-02-01-01-08-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 47年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設に在籍する園児の保護者に対して補助金を交付し、保護者の保育料の負担軽減と私立幼稚園等への就園機会の拡大を図る。				
対象者等	次に掲げる要件をすべて満たす者 (1)私立幼稚園等に在籍している園児と同一の世帯に属し、私立幼稚園等に保育料を納入した者（ただし、在籍時に荒川区内に住所を有していた者に限る） (2)区加算分については原則として、前年度の住民税及び国民健康保険料を滞納していない者 (3)原則として、法令等の規定により区長に対し住民税に係る申告書の提出を要する場合は、前年度及び当該年度の申告書を提出している者				
内容	1 補助金額 [保育料+入園料]-[区立幼稚園保育料相当分]-[就園奨励費補助金額]=負担軽減補助額(年額) 限度額： 世帯の区民税所得割課税額が基準額(22年度216,700円)以下の世帯は 月額13,000~14,600円 世帯の区民税所得割課税額が基準額を超える場合は 月額8,500円 区立幼稚園保育料(22年度 月額) 世帯の区民税所得割課税額が10001円以上 7,500円・10000円以下 0円~3,750円 区内私立幼稚園等平均保育料(22年度 3歳児) 23,928円 保育料の状況 23,000円(2園)・23,500円(1園)・24,000円(2園)・25,000円(2園) 東京都私立幼稚園保護者負担軽減事業費補助単価に上乘せして実施(区加算6,800~11,100円) 2 対象者への周知及び把握 区報(4月号)掲載・区内私立幼稚園からの区別在園者数の報告・他区からの荒川区民在園児の報告				
経過	平成15年度、都補助単価減額に伴い、区加算を一部引上げ(9,500円 10,600円) 平成17、18年度及び19年度は都の基準に合わせて基準額(176,600円 216,700円)を変更 平成22年度、国の改正に伴い、階層区分の減額分を区が補填(都2/3補助)				
必要性	私立幼稚園等の幼児教育において果たす役割は大きく、保護者の負担を軽減する補助事業は必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 1. 5月 私立幼稚園等に通う保護者からの「調書」受付 2. 9月・12月・3月 補助対象要件(在住・在園状況、納税額、納付状況)調査・確認うえ、保護者・設置者に申請書送付 3. 10月・1月・3月 申請受付・補助交付(税額確認が第一四半期の支払に間に合わないため年3回交付・就園奨励費補助金と合算して支出) (1)代理申請：各園等が保護者から委任を受け、申請手続き等を行う方法。区内7園及び区外16園で実施。 (2)個人申請：上記以外の園等に通園する園児の保護者が、各自で補助金申請手続きを行う方法。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	185,120	201,989	198,745	209,319	227,049	226,559	231,828	
決算額(22年度は見込み)	184,398	184,585	190,661	209,310	209,298	194,835	231,828	
人件費		2,241	2,562	1,708	2,541	2,036		
【事務分担量】(%)		26	30	20	30	25		
合計(+)	184,398	186,826	193,223	211,018	211,839	196,871	231,828	
国(特定財源)								
都(特定財源)	52,199	52,086	53,770	54,397	54,903	54,217	63,430	
その他(特定財源)								
一般財源	132,199	134,740	139,453	156,621	156,936	142,654	168,398	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	補助児童数(延人数)	19,128	19,468	19,314	20,664	21,088	20,127	20,127
	区分1~4(基準税額以下)	14,086	14,005	13,985	14,036	13,902	13,082	13,082
	区分5(基準税額を超える)	5,042	5,463	5,329	6,628	7,186	7,045	7,045

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		一般需要	印刷製本（調書）	76	印刷製本（調書）	75	印刷製本（調書）他
負担金補助及び交付金	その他の補助及び交付金	209,222	その他の補助及び交付金	194,760	その他の補助及び交付金	231,722	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	
	補助率（人数ベース）[%]	99.7	99.5	99.8	100	100	補助者数 / 補助対象者数（調書提出者） 区民税未申告者等は未払

（問題点・課題） （指標分析）	
	（実施 22 区 未実施 区） 区上乗せ部分は、各区独自単価を設定

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の内容で実施する。

（状況） （要旨） （質問）	
----------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	私立幼稚園等入園料補助	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	中村 一茂	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	入園料補助（03-02-01-01-08-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 57年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設の入園児の保護者に対して補助金を交付し、保護者の負担軽減を図るとともに、私立幼稚園等への就園機会の拡大を図る。				
対象者等	次に掲げる要件をすべて満たす者 (1)私立幼稚園等へ入園した園児と同一の世帯に属しているもので、かつ、私立幼稚園等に入園料を納付した者（ただし、入園時に荒川区内に住所を有していたものに限る） (2)原則として、前年度の住民税及び国民健康保険料を滞納していない者 (3)原則として、法令等の規定により区長に対し住民税に係る申告書の提出を要する場合は、前年度及び当該年度の申告書を提出している者				
内容	1 補助金額：保護者が支払う入園料 70,000円（限度額） 参考：区内私立幼稚園等平均入園料（22年度 3歳児） 80,000円 入園料の状況 9万円（2園） 8万円（3園） 6万円（1園） 区立幼稚園入園料は平成20年度廃止 2 対象者への周知及び把握 (1)区報（4月号及び3月号）に掲載 (2)区内私立幼稚園からの区別在園者数の報告・他区からの荒川区民在園児の報告				
経過	事業開始時（昭和57年）から平成元年までは、3歳児の入園のみ補助の対象としていた。 平成7年～19年度の補助単価は、3歳児50,000円、4・5歳児30,000円。 平成20年度から区立幼稚園入園料廃止にともない補助単価を年齢問わず一律70,000円（限度額）とした。				
必要性	私立幼稚園等の幼児教育において果たす役割は大きく、保護者の負担を軽減する補助事業は必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 1. 5月 私立幼稚園等に通う保護者からの「調書」受付 2. 7月 補助対象要件（在住・在園状況、納税額、納付状況）調査・確認うえ、保護者・設置者に申請書送付 3. 8月 申請受付・補助交付 (1)代理申請：各園等が保護者から委任を受け、申請手続き等を行う方法。区内7園及び区外16園で実施。 (2)個人申請：上記以外の園等に通園する園児の保護者が、各自で補助金申請手続きを行う方法。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	27,821	28,720	29,800	32,993	45,884	44,240	46,130	
決算額（22年度は見込み）	27,820	28,492	29,800	32,993	42,885	37,115	46,130	
人件費		948	1,708	854	1,694	2,036		
【事務分担量】（%）		11	20	10	20	25		
合計（+）	27,820	29,440	31,508	33,847	44,579	39,151	46,130	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	27,820	29,440	31,508	33,847	44,579	39,151	46,130	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	補助園児数（ ）内は区外通園児数再掲	577(276)	590(342)	609(309)	685(335)	631(327)	548(292)	659
	3歳児	528(253)	542(315)	578(292)	625(306)	591(297)	512(280)	622
	4歳児	44(22)	37(26)	28(15)	47(23)	32(27)	28(11)	32
	5歳児	5(1)	11(6)	3(2)	13(6)	8(3)	8(1)	5

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	その他の補助及び交付金	42,885	その他の補助及び交付金	37,115	その他の補助及び交付金	46,130

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	
	補助率（人数ベース）[%]	99.3	99.6	99.4	99.9	100	補助者数/補助対象者数 区民税未申告者・滞納者は未補助
							0

（問題点・課題分析）	
他区の実施状況	（実施 20 区 未実施 3 区） 一律支給16区（平成21年度平均約57,941円）、所得別支給3区（葛飾区 50,000～100,000円、豊島区 0～30,000円、足立区 50,000～100,000円） 未実施区：千代田、中央、港

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の内容で実施する。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	私立幼稚園等就園奨励費補助	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	中村 一茂	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	就園奨励費保護者補助（03-02-01-01-08-03）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	47年度	根拠	荒川区私立幼稚園等保護者補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱（国）
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設に在籍する園児の保護者に対して補助金を交付し、保護者の保育料の負担軽減と私立幼稚園等への就園機会の拡大を図る。				
対象者等	次に掲げる要件をすべて満たす者 (1)私立幼稚園等へ在籍している園児と同一の世帯に属し、私立幼稚園等に保育料を納入した者（ただし、在籍時に荒川区内に住所を有していたものに限る） (2)原則として、法令等の規定により区長に対し住民税に係る申告書の提出を要する場合は、前年度及び当該年度の申告書を提出している者 (3)世帯の区民税所得割課税額が183,000円(22年度)以下の世帯				
内容	補助金額 [保育料+入園料] - [区立幼稚園保育料相当分] = 就園奨励費補助額(年額) 補助区分 世帯の区民税所得割課税額が183,000円(22年度)以下の世帯を5区分 児童を1子・2子・3子に区分（2子・3子はパターン別に2区分あり） 補助額 補助対象の要件により区分別に補助額が設定される 年額 43,600円（第1子）～ 299,000円（第3子） 文部科学省の幼稚園就園奨励費国庫補事業に準拠して設定				
経過	補助単価は平成12年度以降、毎年引き上げられている 12年度54,900円～160,000円 21年度 62,200円～294,000円 22年度 43,600円～299,000円 平成17年度以降は、都の基準に合わせて基準税額を変更 平成22年度は、区分4の世帯をのぞいて補助単価が引き上げられた。				
必要性	私立幼稚園等の幼児教育において果たす役割は大きく、保護者の負担を軽減する補助事業は必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 私立幼稚園等保護者負担軽減補助と同時に手続き・支払い等を実施				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	78,332	81,264	79,632	83,610	87,584	91,324	95,040
	決算額（22年度は見込み）	78,332	81,087	78,402	81,747	83,509	85,919	95,040
	人件費		2,241	2,562	854	2,118	2,036	
	【事務分担量】（%）		26	30	10	25	25	
	合計（+）	78,332	83,328	80,964	82,601	85,627	87,955	95,040
	国（特定財源）	12,878	13,051	12,930	13,331	13,566	13,018	15,019
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	65,454	70,277	68,034	69,270	72,061	74,937	80,021
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	補助対象者数(実人員)	1,079	1,094	1,060	1,071	1,042	978	950
	区分1(区民税非課税)	108	114	120	106	108	108	140
	区分2(区民税所得割額非課税)	35	18	17	30	25	21	25
	区分3(基準税額34,500円以下)	80	117	108	95	83	100	104
区分4(基準税額183,000円以下)	856	845	815	840	826	749	681	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	その他の補助及び交付金	83,509	その他の補助及び交付金	85,919	その他の補助及び交付金	95,040

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	補助率（人数ベース）[%]	99.7	99.5	99.6	100	100	補助者数/在園者数（「調書」提出者数） 区民税未申告者・滞納者は未補助

（問題点・課題分析）	
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 22 区 未実施 区 ）</p> <p>幼稚園類似の幼児施設がある8区（江東、太田、世田谷、渋谷、中野、杉並、板橋、江戸川）のうち、類似施設に対する就園奨励費を区負担で行っていない区は、渋谷・板橋・江戸川の3区</p>

問題点・課題の改善策検討	
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容
	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の内容で実施する。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	幼稚園類似の幼児施設教育振興事業費補助	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	狩野 千枝	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	教育振興補助（03-02-01-01-08-04）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	58年度	根拠	荒川区幼稚園類似の幼児施設教育振興事業費補助
終期設定	有	無	年度	法令等	助金交付要綱
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	荒川区内の幼稚園類似の幼児施設の設置者に対して運営費の一部を補助することにより、施設の教育環境の向上並びにその経営の安定性及び健全性を高め、幼児教育の振興・発展を図る。				
対象者等	区内の幼稚園類似の幼児施設（黒川学園黒川幼稚舎、ワタナベ学園）の設置者				
内容	<p>補助金額</p> <p>[(1)施設割額] + [(2)学級割額] + [(3)園児割額] = 補助額</p> <p>補助単価：46,000円 学級数、園児数は5月1日現在の数</p> <p>補助単価は、東京都の宗教法人立等の幼稚園補助に準じて設定</p> <p>(1)施設割額 = (補助単価 × 4/10) × 対象施設の合計園児数 ÷ 対象施設数</p> <p>(2)学級割額 = (補助単価 × 3/10) × 対象施設の合計園児数 × 当該施設の学級数 ÷ 対象施設の合計学級数</p> <p>(3)園児割額 = (補助単価 × 3/10) × 当該施設の園児数</p>				
経過	<p>認可幼稚園に対しては、運営費の補助として東京都の経常費補助(学校法人立の幼稚園対象)、教育振興事業費補助(宗教法人立・個人立等の幼稚園対象)制度があり、これらの補助金は、園児数、学級数、本務教職員数に一定補助単価を乗じて算出されている。しかし、幼稚園類似の幼児施設は、これらの補助制度の対象外のため、区独自で補助事業を開始した。</p> <p>【補助単価について】</p> <p>都基準（宗教法人立・個人立幼稚園の補助単価）を参考に区単価を定め補助してきたが、平成3年度から13年度まで区単価を据え置いたことにより、宗教法人立・個人立幼稚園の補助単価との差が広がったため、14年度から16年度にかけて都基準を参考に、区単価を引き上げた（32,400円 52,000円）。</p> <p>17年度は、据え置いた。</p> <p>18年度以降は、都の補助単価の減額に伴い引き下げた。</p>				
必要性	幼稚園類似の幼児施設は、認可幼稚園と同様に区内幼児教育の重要な役割を担っているが、都の経常費補助の対象外となっており、運営費の負担が大きい。認可幼稚園と同様、区内幼児教育を担っているため、区として一定の補助が必要である。				
実施方法	<p>(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>1 実施方法：5月末日までに補助金に必要な調査を行い、各施設に提示する。その情報をもとに、各施設が申請してきた内容について、目的に適合する場合は、補助金を交付する。年度終了後、実績報告書類を提出させ、精算・確定を行う。</p> <p>2 支払時期：上期（7月頃）、下期（10月頃）に分けて支出する</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	13,676	13,936	13,034	14,304	15,557	14,720	10,596	
決算額（22年度は見込み）	13,676	12,376	13,034	14,304	15,557	14,720	10,596	
人件費		259	854	427	847	489		
【事務分担量】（%）		3	10	5	10	20		
合計（+）	13,676	12,635	13,888	14,731	16,404	15,209	10,596	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	13,676	12,635	13,888	14,731	16,404	15,209	10,596	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	類似施設在園児数(5月1日現在)	263	238	266	298	331	320	312
	補助単価（園児1人あたり）	52,000	52,000	49,000	48,000	47,000	46,000	46,000

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	その他の補助及び交付金	15,557	その他の補助及び交付金	14,720	その他の補助及び交付金	10,596

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	
	幼稚園類似の幼児施設園児数	298	331	320	312		5月1日現在

（問題点・課題分析）	国や東京都の支援が受けられるよう、認可幼稚園・認定こども園等への移行が課題である。
他区の実況	（実施区 未実施区） 類似施設のある8区（江東、太田、世田谷、渋谷、中野、杉並、板橋、江戸川）のうち、何も補助を行っていない区は4区（江東、渋谷、板橋、江戸川）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	都の動向を踏まえつつ、現状の内容で実施する。

況（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	私立幼稚園等教育環境整備補助	部課名	子育て支援部計画課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	狩野 千枝	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	教育環境整備費補助（03-02-01-01-08-05）				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13 年度	根拠	荒川区私立幼稚園等教育環境整備補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	私立幼稚園等の設置者が、教育環境の向上を図り魅力ある園づくりを行うために要した経費に対して補助金を交付することで、幼児教育の振興と充実を図る。				
対象者等	私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設の設置者				
内容	<p>1 補助対象経費：</p> <p>(1)教育環境の向上を図るため施設等の整備・充実に要する経費（園舎、運動場、機器類）</p> <p>(2)特色ある教育の実施に要する経費（図書、パソコン、各種行事等）</p> <p>(3)園児の健康増進を目的とした事業に要する経費</p> <p>(4)その他区長が認める経費</p> <p>2 補助金額（限度額）：300万円/園</p> <p>3 主な実施事業（ ）は補助対象経費の番号に対応</p> <p>(1)園庭拡張工事、園庭のフェンス改修、げた箱のスノコ取替え、冷暖房交換工事</p> <p>(2)土曜講座（サッカー、フェンシングなど）、パソコン教室、英語教室、美術教室、書道教室、自然観察・社会施設体験、体操教室、林間合宿保育、リトミック教室</p> <p>(3)健康診断（内科、耳鼻科、眼科）、園児歯科検診</p>				
経過	<p>平成13年度 「特色ある教育事業費補助」及び「園児健康管理費補助」を廃止し、より各園の特色を出しやすくするために補助対象経費を拡大した本補助制度を開始した。</p> <p>平成15年度、入園児数の減少等による厳しい状況下での、私立幼稚園等の魅力的な園づくりをさらに促進させるため、補助限度額を引き上げた。（[施設割単価（100万円）]+[園児単価（500円）×園児数（5月1日現在）] 一律200万円/園）</p> <p>平成20年度、区内公立園で3歳児の受入が始まった事による入園児数の減少が予想される下で、魅力的な園づくりをさらに促進させるため、補助限度額を一律300万円/園に引き上げた。</p> <p>三河島幼稚園は、平成24年廃園予定のため、補助限度額を歳児単位（歳児/100万円）で交付予定。</p>				
必要性	幼児教育の振興と充実を図るため、引き続き補助することが必要である。				
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 各園から申請書・計画書の提出 交付決定・支払 実績報告書提出 補助金精算・確定				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	14,000	14,000	14,000	14,000	21,000	21,000	20,000	
決算額（22年度は見込み）	14,000	14,000	14,000	13,968	20,962	20,956	20,000	
人件費		431	427	427	847	367		
【事務分担量】（%）		5	5	5	10	15		
合計（ + ）	14,000	14,431	14,427	14,395	21,809	21,323	20,000	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	14,000	14,431	14,427	14,395	21,809	21,323	20,000	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	在園児数(5月1日現在)	961	952	923	960	960	817	786
	対象施設数	7	7	7	7	7	7	7
								三河島3歳児クラス募集中止

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	その他の補助及び交付金	20,962	その他の補助及び交付金	20,956	その他の補助及び交付金	20,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	
	平均事業実施数	5	4	5	5		総事業数/実施園数

（問題点・課題）	パソコン教室や英語教室など各園で創意工夫に富んだ幼児教育を行い、魅力ある幼稚園づくりをすることが課題となっている。
他区の実施状況	（実施区 未実施区） 特色ある教育づくり経費の補助：足立、豊島、板橋（巡回指導員謝礼も補助）、練馬、大田 その他：文京（育児相談・かたろ配置費補助）、台東（読書及び情操教育推進事業助成）、葛飾（園児健康管理補助金）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の内容で実施する。

（状況）	
------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	私立幼稚園等教員研修費等補助	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	狩野 千枝	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	私立幼稚園等教員研修費等補助（03-02-01-01-08-06）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	荒川区私立幼稚園等教育環境整備補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	教員等の資質向上のために、園が行なった研修に要した経費及び教員等が関連団体主催の研修参加に要した経費に対して、補助金を交付することで、幼児教育の振興と充実を図る。				
対象者等	私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設の設置者				
内容	<p>1 実施方法： 各園から申請書・計画書の提出 交付決定・支払 実績報告書提出 補助金精算・確定 実際の運用は、「私立幼稚園等教育環境整備補助」と併せて行なう。</p> <p>2 補助対象経費： 東京都等関連団体の主催する研修会に教員等が参加する会費、旅費及び宿泊費並びに園内研修における講師謝礼、研修に要する図書、教具、教材購入費及び印刷製本費</p> <p>3 補助金額（限度額）：20万円/園</p>				
経過	平成20年度 新設				
必要性	園児と触れ合う場面の多い教員等の資質が向上することは、園児や園にとって有意義であり、研修の必要性も高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					1,400	1,400	1,400	
決算額（22年度は見込み）					1,282	1,257	1,400	
人件費					847	122		
【事務分担量】（%）					10	5		
合計（+）	0	0	0	0	2,129	1,379	1,400	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	2,129	1,379	1,400	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	実施園数					7	7	7

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	その他の補助及び交付金	1,282	その他の補助及び交付金	1,257	その他の補助及び交付金	1,400

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	
	実施園数			7	7		区内幼稚園は全園実施

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 5 区 未実施 17 区） 品川、世田谷、中野、北、江戸川

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の内容で実施する。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	私立幼稚園等預かり保育補助	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	狩野 千枝	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	預かり保育補助（03-02-01-01-08-07）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	15年度	根拠	荒川区私立幼稚園等預かり保育事業費補助金交付要綱
終期設定	有 無		年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	区内私立幼稚園等の設置者が、預かり保育（延長保育）を実施する場合に、その経費に対して補助を行い、預かり保育の実施を促進する。				
対象者等	私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設の設置者				
内容	1 補助要件：1日2時間以上、週4日以上預かり保育を実施し、預かり保育担当の教職員を配置すること 2 補助金額（年額） $[\text{預かり保育に係る経費}] - [\text{預かり保育料収入}] - [\text{都補助相当額（平成20年度80万円）}] = \text{補助額}$ ただし、当該年度5月1日現在の在園児数に応じて次の額を限度とする [補助限度額] 100人まで：78万円、200人まで：39万円、200人以上：19万円 幼稚園類似の幼児施設については、都補助対象外のため、上記の限度額に都補助相当額を加算する				
経過	平成15年度、子育て支援策のひとつとして、保護者のニーズが高い預かり保育の実施を区内私立幼稚園等において推進するため、実施する際の園の負担軽減を目的に事業を開始した。 平成16年度：都補助額の増額（60万円 80万円）をうけ、補助限度額を20万円減額した。				
必要性	補助創設当初は、将来的には各園等で都補助及び保育料収入のみで預かり保育事業の実施を目標としたサンセット事業として始まったが、結果として、各園の実施規模や事業経費が大きく異なり、補助を廃止できるような状態ではない。 今後も安心して預かり保育事業を実施していくためには、単年度ごとの見直しではなく、継続的に援助していくことが必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各園から申請書・計画書の提出 交付決定・支払 実績報告書提出 補助金精算・確定				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	3,800	4,300	3,371	5,022	5,286	4,900	5,690	
決算額（22年度は見込み）	3,353	2,483	2,940	4,119	5,286	4,420	5,690	
人件費		431	427	427	847	489		
【事務分担当量】（%）		5	5	5	10	20		
合計（+）	3,353	2,914	3,367	4,546	6,133	4,909	5,690	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,353	2,914	3,367	4,546	6,133	4,909	5,690	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	預かり保育の実施回数	1,020	990	772	1,236	1,208	1,214	1,470
	延べ預かり保育利用園児数	7,033	7,495	8,633	11,273	11,060	10,267	14,700
	実施施設数	6	6	6	7	7	7	7

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	その他の補助及び交付金	5,286	その他の補助及び交付金	4,420	その他の補助及び交付金	5,690

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	預かり保育平均実施回数 [回]	177	172	173	173	210	実施回数（延べ）/実施園数 5回×42週=210回
1回あたり平均利用園児数 [人]	9	9	8	8	10	延べ利用園児数/延べ実施回数	

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 13 区 未実施 区） 文京、品川、目黒区、世田谷、渋谷、中野、杉並区、北、板橋、練馬区、足立区、葛飾、江戸川区

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	保護者の就労を支援するため、私立幼稚園等の預かり保育を推進する。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	私立幼稚園等協会補助	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	狩野 千枝	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	私立幼稚園等協会補助（03-02-01-01-08-08）				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	63 年度	根拠	荒川区私立幼稚園等協会実施事業補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	荒川区私立幼稚園等協会が実施する事業に対し、補助金を交付することにより、協会の自主的かつ健全な運営を確保し、もって私立幼稚園等の振興及び保育内容の充実を図る。				
対象者等	荒川区私立幼稚園等協会（区内私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設で構成）				
内容	<p>1 補助対象経費：私立幼稚園等協会が行う事業のうち、私立幼稚園等の振興および教育内容の充実を目的とした事業（研究会、教員研修等）に係る経費 [主な補助対象事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修会 ・保護者研修会〔母親教室〕、観劇会 ・園児への読み聞かせ指導、歌唱指導事業〔童謡を歌う会の開催〕 ・協会広報誌発行 <p>2 補助限度額：対象経費の1/2 ただし、予算の範囲内とする。</p>				
経過	<p>平成6年度 他区通園児調査研究のため60万円から70万円に引き上げ 平成15年度 協会における私立幼稚園等の振興のための事業実施をさらに促進させるため、補助対象経費の2分の1（ただし予算の範囲内）とする方式に変更 なお、平成15年度は、協会パンフレット作成経費に対する補助として、60万円加算した（作成経費120万円として積算）</p>				
必要性	各私立幼稚園等の運営（経営）状況には格差があり、協会として一体的に荒川区の幼児教育の振興のための事業を行うためには、区が補助することによって、その格差を埋めることが不可欠である。				
実施方法	<p>（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>私立幼稚園等協会会長から申請書・実施計画書の提出 交付決定・支払 実績報告書提出 補助金精算・確定</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	750	750	750	750	750	750	750	
決算額（22年度は見込み）	638	724	670	662	637	678	750	
人件費	/	259	427	427	847	245	/	
【事務分担量】（%）	/	3	5	5	10	10	/	
合計（ + ）	638	983	1,097	1,089	1,484	923	750	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	638	983	1,097	1,089	1,484	923	750	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	実施事業数	7	10	6	5	11	10	10

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	その他の補助及び交付金	637	その他の補助及び交付金	678	その他の補助及び交付金	750

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	
	実施事業数	5	11	10	10		

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 18 区 未実施 区） 未実施区は、千代田区・中央区・港区・墨田区

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	事業内容を精査しつつ、現状の内容で実施する。

況（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	私立幼稚園等施設整備補助	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	狩野 千枝	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	施設整備費補助（03-02-01-01-08-09）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	荒川区私立幼稚園等施設整備費補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	私立幼稚園等の設置者が施設の耐震、改築、改修工事等を行った場合にその経費の一部を補助し、私立幼稚園等の負担軽減を図るとともに幼児教育の振興と充実を図る。				
対象者等	私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設の設置者				
内容	<p>1 補助対象事業（工事）</p> <p>(1) 老朽化した施設の改築、改修工事および施設を整備充実させるために行う改築、改修工事</p> <p>(2) 施設の耐震性を高めるために行う工事</p> <p>ただし、教育環境整備補助の補助対象事業となっている場合は本補助事業の対象外とする。</p> <p>2 補助対象経費：本工事（設計を含む）および附帯設備工事に係る経費</p> <p>ただし、経費の合計額が200万円を超えない場合は、補助対象としない</p> <p>3 補助金額（限度額）</p> <p>(1)の施設の改築、改修工事：補助対象経費×補助率1/2</p> <p>大規模工事の場合は上記による補助額が国庫補助基準額の2/3の補助額の低い方</p> <p>(2)の耐震補強工事：補助対象経費×補助率2/3（ただし、予算の範囲内とする。）</p>				
経過	<p>平成13年度に、低金利や資金が必要な時期と補助実施時期が異なっているため、補助効果の薄くなっていた「施設整備資金利子補給制度」（昭和63年度開始）を廃止し、現状にあった本補助制度を創設した。</p> <p>平成13年～14年度にかけて行った耐震診断調査（区では私立幼稚園耐震診断調査補助事業で補助している。なお当該事業については平成14年度で終了）において、各園とも今後、耐震工事が必要になってくることから、耐震工事については、補助率を高めめに設定した。</p> <p>平成22年度：大規模工事に対応するため要綱改正</p>				
必要性	区内私立幼稚園等は、設置から長年が経過し、建物にも一部老朽化が見られる。今後、耐震・改修・改築工事を促進し園児の安全を図る上で、補助の継続は必要である。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>予算の要求時に各園等設置者から見積の提出のもと予算措置 翌年 証拠書類等を添付した実施計画書・申請書提出 必要があれば現地調査を行ったのち、要件を満たしていれば交付 事業実施後、報告書提出 補助金精算・確定</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	0	1,272	1,207	5,924	6,295	18,874	62,514	
決算額（22年度は見込み）	0	1,272	1,207	5,924	5,706	1,491	62,514	
人件費		345	427	427	1,694	489		
【事務分担量】（%）		4	5	5	20	20		
合計（+）	0	1,617	1,634	6,351	7,400	1,980	62,514	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	1,617	1,634	6,351	7,400	1,980	62,514	
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
実施園		道灌山	道灌山	三河島	北豊島	真成	黒川学園	
				荒川若葉	ワタナベ			
				黒川学園				

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	その他の補助及び交付金	5,706	その他の補助及び交付金	1,491	その他の補助及び交付金	62,514

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	実施園数	1	3	1	1		

（問題点・課題）	施設の耐震診断結果について、幼稚園等の設置者が正確に理解し、対応することが必要であり、その上で、耐震工事を早急かつ円滑に実施することが課題である。
他区の実況	（実施 9 区 未実施 区） 施設整備資金に対する利子補給を4区（文京、練馬、足立、葛飾）で、施設整備・園舎増改築資金貸付を3区（墨田、世田谷、江戸川）、施設整備資金融資を1区（江東区）、園舎耐震診断補助1区（北）で実施。

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
耐震診断の結果について、幼稚園設置者へ専門的な説明を行い、適切な改修計画を立てるよう指導する。	園舎等の修繕、耐震化が進み、園児に安全な教育環境が整備される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	需要を適確に把握しつつ、現状の内容で実施する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	私立幼稚園等安全推進事業費補助	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	狩野 千枝	内線	3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	安全推進事業費補助（03-02-01-01-08-10）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	荒川区私立幼稚園等安全対策事業費補助金交付要綱
終期設定	有 無		年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	区内私立幼稚園等の設置者が園児の安全対策を目的とした事業を実施する場合に、その経費の一部を補助することで、園の安全対策を促進し、園児等の安全を確保する。				
対象者等	私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設の設置者				
内容	1 補助対象経費 (1) 防犯カメラ、インターホン等外来者を把握するために必要なもの (2) 防犯ベル、通報システム等侵入者に備えるために必要なもの (3) その他安全対策上必要であると区長が認めたもの 2 補助金額：補助対象経費×補助率1/2（限度額 30万円）				
経過	19年度実施園 道灌山幼稚園・三河島幼稚園・黒川幼稚舎・ワタナベ学園の各園へ補助 20年度実施園 自動対外式除細動器（AED）を全7園に配付。 21年度実施園 自動対外式除細動器（AED）張替え用パットを全7園に配付。 黒川学校110番移設補助				
必要性	近年、子どもが巻き込まれる事件が多発しており、子どもに対する安全対策の取り組みが求められている。私立幼稚園等において、安全・安心対策を推進していく必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各園から実施計画書が提出され、要件を満たしていれば交付する。事業終了後、実績報告書類により、精算・確定する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額				1,542	757	380	220	
決算額（22年度は見込み）				1,189	757	285	220	
人件費				427	424	245		
【事務分担当】（%）				5	5	10		
合計（+）	0	0	0	1,616	1,181	530	220	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	1,616	1,181	530	220	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	実施園数				4	7	7	1
					AED 全園配布	AEDパット・ 小児用ヘルメット全園配布		

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	その他の補助及び交付金	0	その他の補助及び交付金	79	その他の補助及び交付金	220
需用費	消耗品費	757	消耗品費（小児用ヘルメット・AEDパッド）	206	消耗品費	0	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	
	補助園数	4		1	1		

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 4 区 未実施 区） 19年度単年度補助（江東区、目黒区） 18年度に引続き19年度も継続補助（北区、足立区） 18年度単年度補助（文京区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	幼稚園等の安全設備充実のため継続して推進する。

議会議案（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	外国人学校保護者補助	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	中村 一茂	内線	3612
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	外国人学校保護者補助（03-02-01-01-09-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	58年度	根拠法令等	荒川区外国人学校生徒等保護者補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	外国人学校の在籍生徒等の保護者に対し授業料の一部を補助することにより、保護者負担の軽減を図る				
対象者等	次の各号に掲げる全ての要件を満たす保護者 (1) 生徒等と同一の世帯に属しているもので、かつ、外国人学校に授業料を納入した者。（ただし、当該年度の4月1日以降、荒川区において外国人登録法（昭和27年法律第125条）に規定する外国人登録原票に記載されているもの、または記載されていた者に限る） (2) 原則として、前年度の住民税及び国民健康保険料を滞納していない者 (3) 原則として、法令等の規定により区長に対し住民税に係る申告書の提出を要する場合は、前年度及び当該年度の申告書を提出している者				
内容	1 実施方法：各保護者の申請に基づき、支払を行う。ただし、保護者から申請等に関する委任を受けた学校については、学校からの申請に基づき、支払を行う。 2 対象者への周知： (1) 区報(4月号)に掲載 (2) 前年度補助対象学校(区外含む)へ在校生の有無を確認 3 補助額：7,000円/月 4 補助対象課程：幼稚園・小学校・中学校課程 5 補助対象校：朝鮮学校・韓国学校・中華学校・その他（インターナショナルスクール等） 6 支払時期：原則半期ごと（10月、3月）				
経過	区内にある東京朝鮮第一幼初中級学校在校生保護者（小・中学校相当課程（初・中級部）のみ）への補助として事業開始 開始時1,000円/月、その後、昭和61年に2,000円、平成2年に3,000円、平成3年に4,000円、平成4年に6,000円、平成7年に7,000円に引き上げた。 平成8年度：幼稚園相当課程（幼級部）の保護者まで対象を拡大（補助単価3,500円/月） 平成10年度：補助対象者をすべての外国人学校在校生の保護者に拡大した。 平成11年度：幼稚園相当課程の補助単価を4,000円に引き上げた。 幼稚園相当課程補助単価を平成14年度から3ヵ年で1,000円ずつ引き上げ、小・中学校相当課程と同じ7,000円とした。				
必要性	外国人学校の授業料は、国公立小中学校が無料であることに比べかなり高額であり、保護者の負担が大きい ため、負担の軽減が求められている。 また、外国人であっても、日本人と同様に納税しており、反対給付を受ける権利があることから考えて、初等教育については、過度な負担とならないよう一定の配慮が必要。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	14,205	15,582	15,449	14,840	14,084	14,448	14,700	
決算額（22年度は見込み）	13,153	14,427	13,314	13,398	14,084	13,839	14,700	
人件費					847	1,629		
【事務分担量】（%）					10	20		
合計（+）	13,153	14,427	13,314	13,398	14,931	15,468	14,700	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	13,153	14,427	13,314	13,398	14,931	15,468	14,700	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	補助対象学校	3	2	4	5	9	7	7
	補助者数(延べ数)	1,879	2,061	1,902	1,914	2,012	1,977	1,977
	幼稚園相当課程	276	227	204	240	211	255	255
	小学校相当課程	1,039	1,209	1,096	1,168	1,310	1,248	1,248
中学校相当課程	564	625	602	506	491	474	474	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	その他の補助及び交付金	14,084	その他の補助及び交付金	13,839	その他の補助及び交付金	14,700

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	
	補助者数（実人数）[人]	161	171	188	175		
	補助率（人数ベース）[%]	90.1	95.0	94.7	100	100	補助者数/在校生数（「調書」提出者数） 区税未申告者及び区税・国保滞納者は支払い無し

（問題点・課題）	
他区の実施状況	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>22区平均（平成21年度単価） 約7,968円（月額） 最高額（江戸川）月額16,000円 最低額（千代田、新宿、杉並、足立、豊島）月額6,000円 対象学校限定区（21年度） 朝鮮学校のみ1区（港）、朝鮮・韓国学校のみ1区（練馬） 朝鮮・韓国・中華学校のみ5区：中央、新宿、文京、渋谷、江東</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	同種補助金との比較や他区の動向を勘案しながら事業継続していく。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	地域子育て交流サロン事業（子育て支援課）	部課名 担当者名	子育て支援部子育て支援課 米林・中川	課長名 内線	川和田昌弘 3789
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	地域子育て交流サロン（子育て支援課）(03-02-01-01-16-01)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	7年度	根拠法令等	児童福祉法第6条の二、次世代育成支援対策交付金評価基準、地域子育て交流サロン事業実施要綱、同補助要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	乳幼児を育てている保護者や子ども同士の交流とつながりを持つ場を提供し、在宅で子育てをしている保護者の育児不安や孤立化の解消を図る。				
対象者等	在宅で子育てをしている0歳から概ね3歳までの乳幼児とその保護者				
内容	<p>目的</p> <p>すべての子育てをしている保護者同士の交流の場及び子どもの遊び場の提供</p> <p>子育て家庭の保護者等に対する相談、助言等の援助</p> <p>子育て家庭に対する育児に関する情報提供・地域の子育てサークル及び子育てボランティアの育成及び支援</p> <p>地域子育て交流サロン（10ヶ所）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ B型サロン（2ヶ所）：ドン・ボスコ保育園、小台橋保育園 ・ C型サロン（2ヶ所）：みんなの実家@まちや子育て交流サロン（民家を利用） おもちゃ図書館子育て交流サロン（公共施設） ・ A型サロン（5ヶ所）：保育課保育園サロン事業（東日暮里・熊野前・はなみずき・南千住） 学務課サロン事業（汐入こども園） ・ 子ども家庭支援センター事業サロン（1ヶ所） A型 親子ふれあいひろば（10ヶ所）；児童青少年課（ひろば館）、地域振興課（ふれあい館） 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ H7 ドンボスコ保育園でB型ひろば事業として開始。 ・ H16 子ども家庭支援センターをドンボスコ保育園内開設により、16年度からセンター事業の一部として再構築し、再度同園に委託した。 ・ H17 4月 小台橋保育園、18年2月、はなみずき保育園でサロン事業を委託により開始。 ・ H19 4月 東日暮里保育園に開設。・ H20 7月 熊野前保育園に開設 ・ H21 2月 みんなの実家@まちや子育て交流サロン（ひろば事業C型）開設。 ・ H21 4月 おもちゃ図書館子育て交流サロン（ひろば事業C型）開設。 子育て交流サロン事業をA型保育園は保育課、B型・C型は計画課の所管として整理。 ・ H21 6月 ひろば事業A・B・C型18ヶ所を第二種社会福祉事業開始届提出。 ・ H22 4月 小台橋保育園をB型ひろば事業に移行。7月 南千住保育園にサロン事業を委託し開設。 				
必要性	子育て家庭の交流や子育て相談により、保護者の育児不安や孤立化の解消を図る在宅育児支援事業として、大きな役割を果たしている。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ドンボスコ保育園・はなみずき保育園・小台橋保育園・南千住保育園の子育て交流サロンについては、委託により実施。東日暮里保育園及び熊野前保育園の公立保育園については、非常勤及び臨時職員により直営で実施。 みんなの実家@まちや・おもちゃ図書館の子育て交流サロンは、事業補助で実施。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	13,558	11,847	11,110	17,052	23,081	17,545	32,088	
決算額（22年度は見込み）	12,528	9,647	11,110	15,991	21,685	17,544	32,088	
人件費		862	546	854	4,188	4,438		
【事務分担量】（%）		10	10	10	53	58		
合計（+）	12,528	10,509	11,656	16,845	25,873	21,982	32,088	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	5,182	5,359	5,604	11,194	19,609	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	12,528	10,509	6,474	11,486	20,269	10,788	12,479	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	交流サロン利用者数（センター除く全体）		14,467	17,419	22,766	25,893	36,067	38,000
	交流サロン設置数（センター除く全体）		3	4	5	6	8	9
平成21年度以降の予算・決算額は子育て支援課のみ（保育園A型交流サロンは保育課に移行）								

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
	主な事項		主な事項		主な事項	
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
報酬・共済費	東日暮里サロン非常勤職員	4,004	} 保育課へ移行			
一般賃金	東日暮里サロン臨時職員	902				
一般需用費	直営サロン消耗品等	1,004			サロン用絵本購入	140
委託料	サロン事業委託料	13,448	サロン事業委託料	7,485	サロン事業委託料	17,516
備品購入費	直営サロン備品	704	保育課へ移行			
負担金補助及び交付金	みんなの実家補助	1,623	C型サロン運営補助（2ヶ所）	10,059	C型サロン運営補助（2ヶ所）	14,432

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	
標	地域子育て交流サロン全来所者数	22,766	25,893	36,067	38,000	40,000	子ども家庭支援センターを除く全体のサロン親子利用者数
	子育て交流サロン設置数	4ヶ所	7ヶ所	8ヶ所	9ヶ所	11ヶ所	子ども家庭支援センターを除く全体

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭支援センターとB型交流サロンとの連携を強化し、サロンの相談機能の充実を図ることが必要である。 ・地区的に偏在しないよう開設していくことが課題である。 ・ボランティア団体などの民間団体が交流サロン事業を開設したことに伴い、事業が安定的にかつ、自主性・特性が生かされるよう積極的に支援していくことが必要である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	地域的な偏在がないよう、新たな子育て交流サロンを開設に向け検討する。	区内全体に在宅育児支援の場ができる。
	サロンにおける相談機能の充実を図る取り組みを行う。	サロン機能の一層の充実が図られ、児童の見守りにも寄与する。
	民間団体と協働で交流サロンを運営し、区民のニーズに応じていく。	行政だけでなく、広範な区民とともに子育て支援事業に取り組み、区民ニーズに柔軟に対応できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭の育児不安や孤立化等の解消を図るため、さらに拡充する必要がある。

（議会議要旨）	16年四定 子育て交流サロンを増設すべき
---------	----------------------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	子育て支援施設整備費	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	中川 和行	内線	3 8 1 1
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	子育て支援施設整備費(03-02-01-01-10-01)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 19 年度	根拠法令等	児童福祉法		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	子育て支援を促進・充実するため、保育所・学童クラブ等の子育て支援施設の整備を目的とする。				
対象者等	乳児～小学校3年生				
内容	<p>1 （仮称）第三東日暮里保育園建設 平成20年度：用地取得（補正予算） 平成21～22年度基本・実施設計 平成23～24年度建設 25年度開設</p> <p>2 南千住保育園・南千住学童クラブ合築施設の建設（平成19～21年度） ・基本設計、実施設計（平成19年度）・建設工事（平成20～21年度） 建設場所：南千住6丁目35番3号（敷地面積 1,299.56㎡） 建物規模・構造：鉄筋コンクリート造り 地上4階建て （建築面積 797.09㎡ 延べ床面積2,066.29㎡） 工期：平成20年11月着工～22年3月竣工 建物用途：南千住保育園（1階・2階・4階 1,720.66㎡） 南千住第1学童クラブ（3階180.11㎡）第2学童クラブ（3階165.52㎡） 工費：677,775千円（建設費 665,647.5千円・監理委託料 12,127.5千円） 国・都補助（学童クラブ分）： 59,534千円 児童館整備補助 24,714千円・都 子供家庭支援包括補助 34,820千円</p> <p>・平成22年4月 開設 南千住保育園 定員159人（0歳児9人・1歳児25人・2歳児25人・3歳児30人・4・5歳児70人） 子育て交流サロン・一時保育実室併設 23年度以降、定員202人予定</p> <p>南千住学童クラブ 第1学童クラブ 定員60人・第2学童クラブ 定員40人</p> <p>2 尾久ひろば館用地取得（平成20年度） 面積66.61㎡ 底地権割合 30%</p>				
経過	平成19年1月11日：荒川区未利用施設検討委員会において、旧ふれあい広場（南千住6丁目）の活用案として、近隣にマンション建設計画（ニュー東京観光バス(株)等用地 約12,800㎡ 平成22年4月入居 約700戸）が浮上しており、保育園・学童クラブの需要が増加するため、当該土地に南千住保育園新園舎と学童クラブを建設する案が最もふさわしい案ということになり、急遽、平成19年度予算に基本設計・実施設計の経費が盛り込まれた。				
必要性	保育需要へ対応するために、子育て支援施設の整備は必要である				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額				27,399	848,323	470,220	35,278	
決算額（22年度は見込み）				22,439	835,518	465,676	35,278	
人件費				427	424	407		
【事務分担当】（%）				5	5	5		
合計（+）	0	0	0	22,866	835,942	466,083	35,278	
国（特定財源）					5,000	19,714		
都（特定財源）					13,308	21,512	0	
その他（特定財源）					162,000	409,000		
一般財源	0	0	0	22,866	655,634	15,857	35,278	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	南千住保育園・学童クラブ建設				調査・設計	建設	建設	開設
	尾久ひろば館用地取得					取得		
	第三東日暮里保育園建設					用地取得	基本設計	実施設計

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	工事管理委託	2,888	(南) 工事管理委託	9,240	(東) 実施設計委託	35,278
			(東) 測量・地盤調査委託	2,862	ふれあい館併設 按分率1800/3100		
			(東) 基本設計委託	6,145			
工事請負費	南千住新園建設費 (補正予算後)	218,300	南千住新園建設費	447,348			
公有財産購入費	尾久ひろば館用地取得	6,362	南千住建設事務費等	81			
	第三東日暮里保育園建設	607,968					

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	南千住保育園・学童クラブ建設工事進捗率		32%	68%	開設		21年度 工事進捗率 100% 着工20年11月・22年3月竣工
	仮称：第三東日暮里保育園建設工事						平成21～22年度基本・実施設計 平成23～24年度建設 25年度開設

(問題点・課題)	大規模マンション建設による保育需要への的確な対応が課題である
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	重点的に推進	待機児解消に向けて極めて重要であり、今後とも推進していく。

議会議況(要旨)	
----------	--